

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告 (8)

〔 平成12年 10月～12月期 実 績
平成13年 1月～3月期 見通し
平成13年 4月～6月期 見通し 〕

平成13年 2 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 内閣府「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	8
市内の景気.....	8
自社の属する業界の景気.....	10
自社(事業所)の景気.....	12
生産・売上.....	14
経常利益.....	16
設備投資.....	18
雇用人員.....	20
製(商)品在庫.....	22
製(商)品価格.....	24
原材料価格.....	26
資金繰り.....	28
労働時間.....	30
経営上の課題.....	32
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	34
(4) 主要経済指標一覧表.....	38
参考資料.....	44

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成12年12月～13年1月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成12年12月18日～13年1月12日)

業 種	有効回収数			全規模計
	大規模 事業所	中規模 事業所	小規模 事業所	
製造業	5	53	21	79
非製造業計	119	247	126	492
建設業	2	43	28	73
運輸・通信業	2	40	18	60
卸売業	27	30	20	77
小売業	22	22	9	53
飲食店	5	22	14	41
不動産業	3	40	13	56
サービス業	58	50	24	132
全業種計	124	300	147	571
(有効回収率：%)	62.9	57.0	53.1	57.1

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成13年1月15日～1月30日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。なお、金融関係の指標の一部については、今年度から見直し、さかのぼって改定している。

2. 全国の動向

(1) 内閣府「月例経済報告」(平成13年2月16日)

(総論)

景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。

- ・アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。
- ・個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。
- ・企業収益や設備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。

先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いている。定期収入は回復しているものの、年末にはボーナスが伸び悩んだ。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移しているが、工事の受注にはこのところ前年を上回る動きがみられる。

輸出は、弱含みとなっている。輸入は、増加している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

生産は、増加のテンポが緩やかになっている。

企業収益は、大幅な改善が続いているが、そのペースにはやや減速がみられる。また、企業の業況判断は、改善に足踏みがみられる。

倒産件数は、やや高い水準となっている。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、求人が増加傾向にあるなど改善の動きが続いている。

国内卸売物価は、やや弱含んでいる。消費者物価は、やや弱含んでいる。

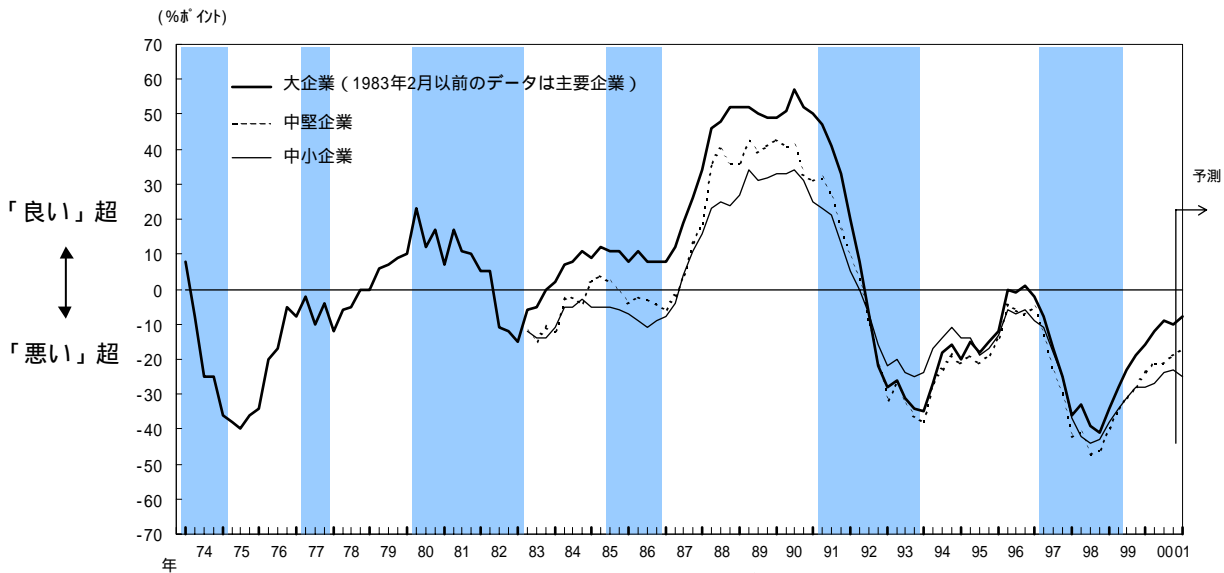
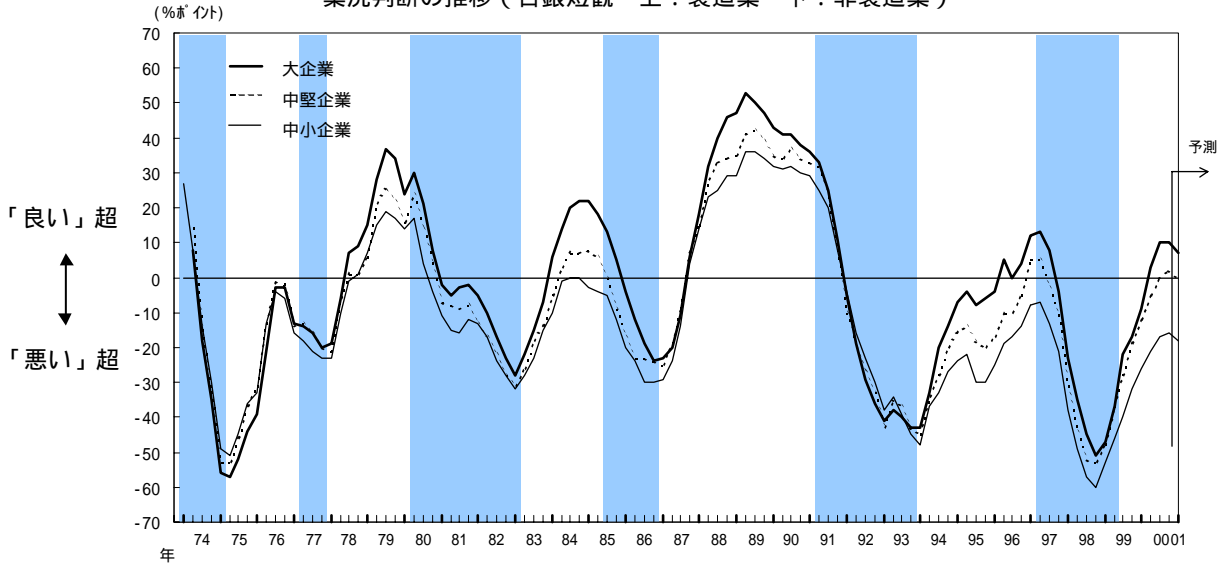
金融情勢については、株式相場は、昨年春より下落基調で推移し、昨年来の安値圏にある。

アメリカでは、昨年半ばより鈍化し始めた景気の拡大テンポは、さらに低下している。アジアでも拡大テンポに鈍化がみられる。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成12年12月13日)

平成12年12月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で4と前回平成12年9月調査と比べて4ポイント改善したものの、非製造業では4と横ばいであった。中小企業の業況判断は、製造業で16、非製造業で23とそれぞれ1ポイント改善した。先行き予測では、今期と比べて製造業計で2ポイント、非製造業計で1ポイント悪化すると見込まれている。

業況判断の推移（日銀短観 上：製造業 下：非製造業）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断DI（日銀短観：全国）

		前回（H12.9）調査		今回（H12.12）調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	0	6	4 (4) ¹	4 (0) ²
	大企業	10	11	10 (0)	7 (3)
	中堅企業	0	4	2 (2)	0 (2)
	中小企業	17	15	16 (1)	18 (2)
	製造業計	7	5	6 (1)	8 (2)
非製造業	主要企業	4	2	4 (0)	5 (1)
	大企業	9	4	10 (1)	8 (2)
	中堅企業	21	14	19 (2)	17 (2)
	中小企業	24	22	23 (1)	25 (2)
	非製造業計	21	17	20 (1)	21 (1)
主要企業計		1	2	0 (1)	1 (1)
全産業・全規模合計		15	11	14 (1)	15 (1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 ()内はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」(平成13年2月5日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	12月	変化	1月	評 価
全 体				緩やかな回復を続けているが、そのペースは鉱工業生産の増勢鈍化等から、弱まってきている。

	12月	変化	1月	評 価
個人消費				全体としては今一つ回復感に乏しい状態が続いているが、耐久消費財が堅調なほか、旅行も引き続き持ち直している。
公共投資				基調としては低調に推移している。
住宅投資				基調としては低調に推移している。
鉱工業生産				ネットワーク機器や輸送機械等は好調を持続しているが、海外需要の下振れに伴い半導体等で生産水準を引き下げる動きが目立ち、増加ペースは鈍化している。
雇 用				総じて厳しい状況が続いている。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金		前月比伸びを高めた。
	貸 出		引き続き前年を下回って推移している。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(12月)から今月(1月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成12年12月13日)

平成12年12月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 3と前回(平成12年9月調査)と比べて4ポイント悪化した一方、非製造業では 29と2ポイント改善しており、製造業と非製造業の間の較差が縮小した。規模別では、製造業の大企業で9と18ポイント悪化したのに対して、非製造業の中堅・中小企業では 29と2ポイント改善した。

先行き見通しでは、製造業の大企業と非製造業の中堅・中小企業で改善を、製造業の中堅・中小企業と非製造業の大企業で悪化を見込んでいる。

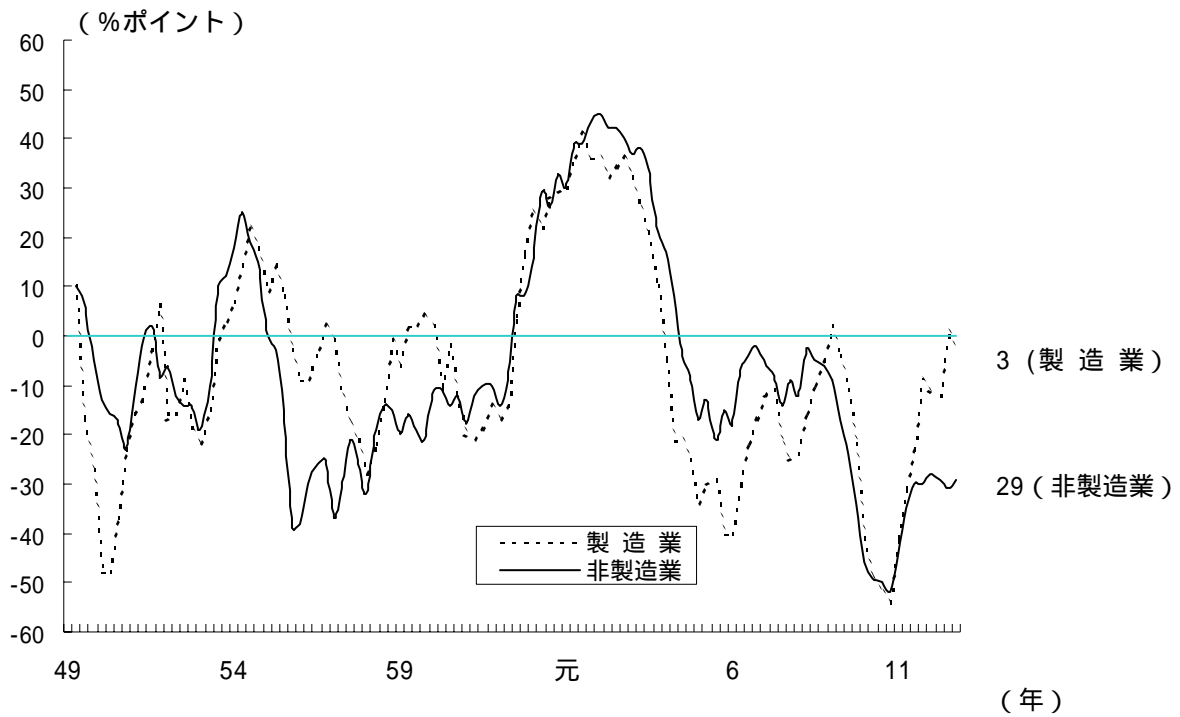
業況判断DI(東北)

		前回(H12.9)調査		今回(H12.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	2 7	2 7	9(1 8) ¹	1 4(5) ²
	中堅・中小企業	2	1	4(2)	8(4)
	製造業計	1	3	3(4)	5(2)
非製造業	大企業	3 0	2 5	3 4(4)	3 5(1)
	中堅・中小企業	3 1	2 5	2 9(2)	2 8(1)
	非製造業計	3 1	2 5	2 9(2)	2 8(1)
全産業・全規模合計		1 7	1 4	1 8(1)	1 9(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

東北地区の業況判断D Iの推移（日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」）



12年12月全国短観における地域別の業況判断D I

		12/3月	12/6月	12/9月	12/12月		13/3月予測
						12/9月比 ポイント差	
全 産 業	全国	23	18	15	14	1	15
	北海道	23	26	28	27	1	29
	東北	21	23	17	18	1	19
	関東	21	13	10	8	2	8
	中部	21	14	10	11	1	14
	北陸	37	28	25	24	1	26
	近畿	27	22	19	14	5	15
	中国	22	19	18	22	4	22
	四国	23	22	21	18	3	23
	九州・沖縄	16	15	14	12	2	14

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、現状としては、景況判断が前期とほぼ同様であり、なお厳しい状況が続いている。しかし、生産活動は増加傾向が続いており、雇用状況などの経済指標も回復が続いている。今後の見込みについては、季節要因等による大きな落ち込みが予想されているものの、4月以降には回復が期待されている。

平成12年10月～12月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は117.4と、前年同期を10.9%上回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年同期を0.3%下回ったものの、スーパーでは8.6%上回っている。乗用車新車登録台数は、前年同期を3.8%上回った。

1世帯あたり消費支出は330,966円と、前年同期を3.3%下回った。

新設住宅着工戸数は、総数で前年同期を17.4%下回った。持家と貸家では前年割れの状態が続いており、分譲でも前年同期を26.1%下回って、前年割れに転じた。

公共工事請負金額は、前年同期を24.3%下回った。

雇用状況は依然として厳しいものの、新規求人数は前年同期を33.8%上回っており、有効求人倍率も上昇して0.71倍となった。製造業の所定外労働時間も引き続き前年比増となっている。

消費者物価指数は、依然として低下している。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では46件と前年同期と比べて1件増加した。負債額では約170億円と、前年同期を約51億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H12.7	H12.8	H12.9	H12.10	H12.11	H12.12
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額(百貨店)						
	大型小売店販売額(スーパー)						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1世帯あたり消費支出(全世帯)						
住宅投資	新設住宅着工戸数(総数)						
	新設住宅着工戸数(持家)						
	新設住宅着工戸数(貸家)						
	新設住宅着工戸数(分譲)						
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人(パートを含む)						
	有効求人倍率(パートを含む)						
	所定外労働時間(製造業)						
物価	消費者物価指数						
金融	金融機関預金残高(未残)						
	金融機関貸出残高(未残)						
	貸出約定平均金利(月末)						
倒産	倒産件数						
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

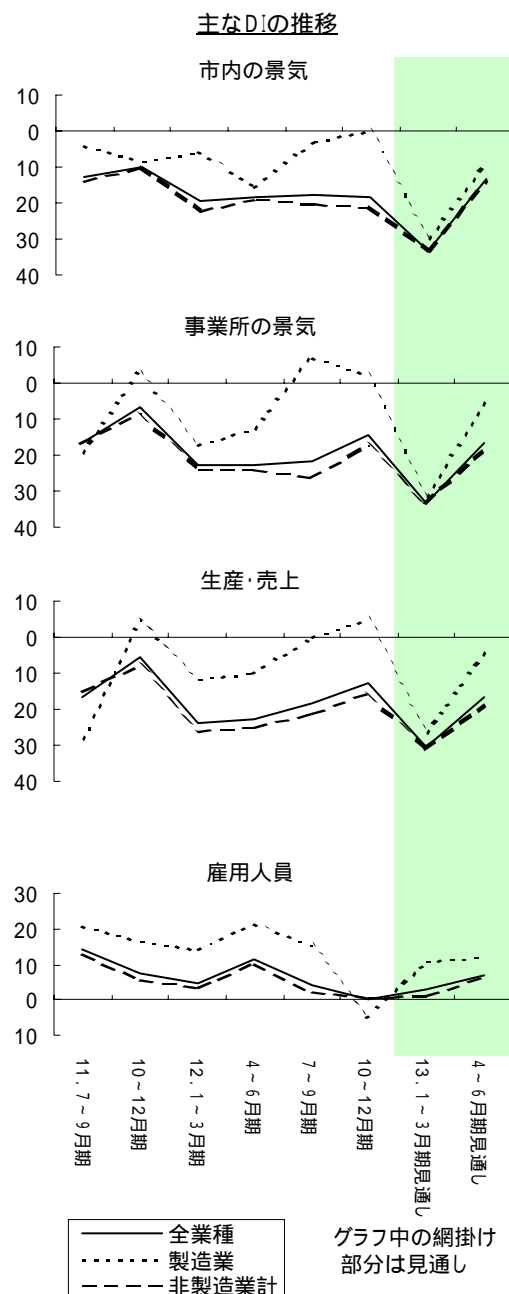
市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成 12 年 10 月～12 月期（今期）実績では、市内の景気 D I は前期比でほぼ横ばいだったが、事業所の景気 D I、生産・売上 D I は、前期比でやや上向いた。

市内の景気 D I をみると、平成 12 年 1 月～3 月期実績の 19.6 から平成 12 年 10 月～12 月期（今期）実績の 18.5 まで、1 年を通じて横ばいが続いている。平成 13 年 1 月～3 月期（来期）見通しでは 33.1 と大幅に悪化するが、平成 13 年 4 月～6 月期（来々期）見通しでは 13.6 と、今期よりも改善すると見込まれている。今期は、製造業の D I が 0.0 と前期と比べてやや改善した一方、非製造業では 21.3 と前期に比べてやや悪化したとみられている。

また、今期の事業所の景気 D I は、製造業ではプラスながらも前期比で悪化、非製造業ではマイナスながらも改善している。

来期の市内の景気について今期と比べて大幅に悪化が予想されているのは前年同期と同様の傾向であり、来期が冬期であるために生産・売上が減少すると見込まれているためとみられる。

また、雇用については、製造業・非製造業とも前期比で過剰感が弱まったが、来期以降は再び過剰感が強まるものとみられ、その変動幅は製造業でより大きい。



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 12 年 10 月～12 月期）実績 = 平成 12 年 7 月～9 月期実績と比較した実績。

来期（平成 13 年 1 月～3 月期）見通し = 平成 12 年 10 月～12 月期実績と比較した見通し。

来々期（平成 13 年 4 月～6 月期）見通し = 平成 13 年 1 月～3 月期見通しと比較した見通し。

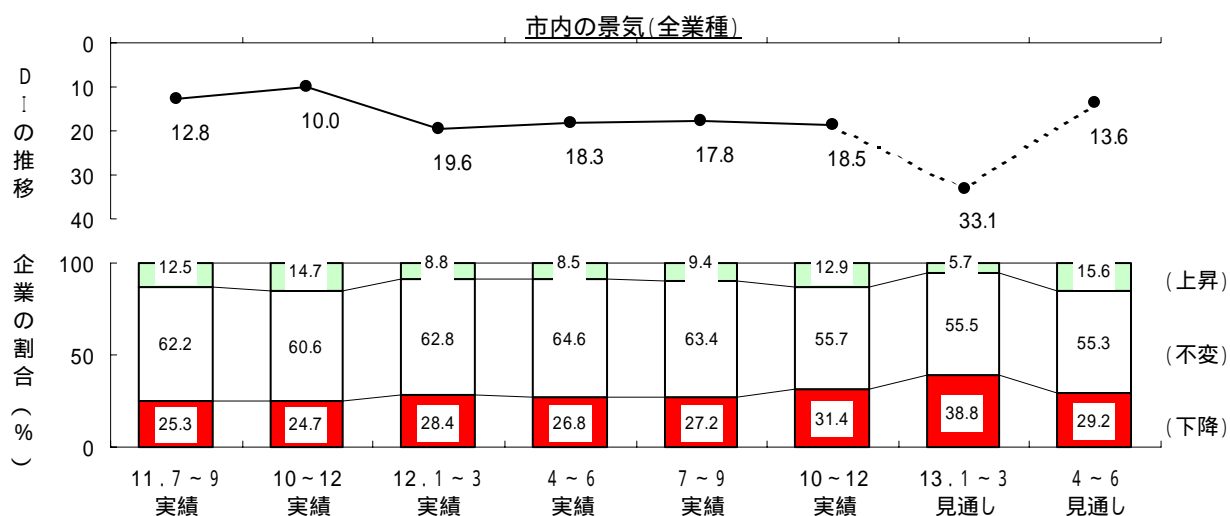
事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

(2) 企業経営動向調査(DI)結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気

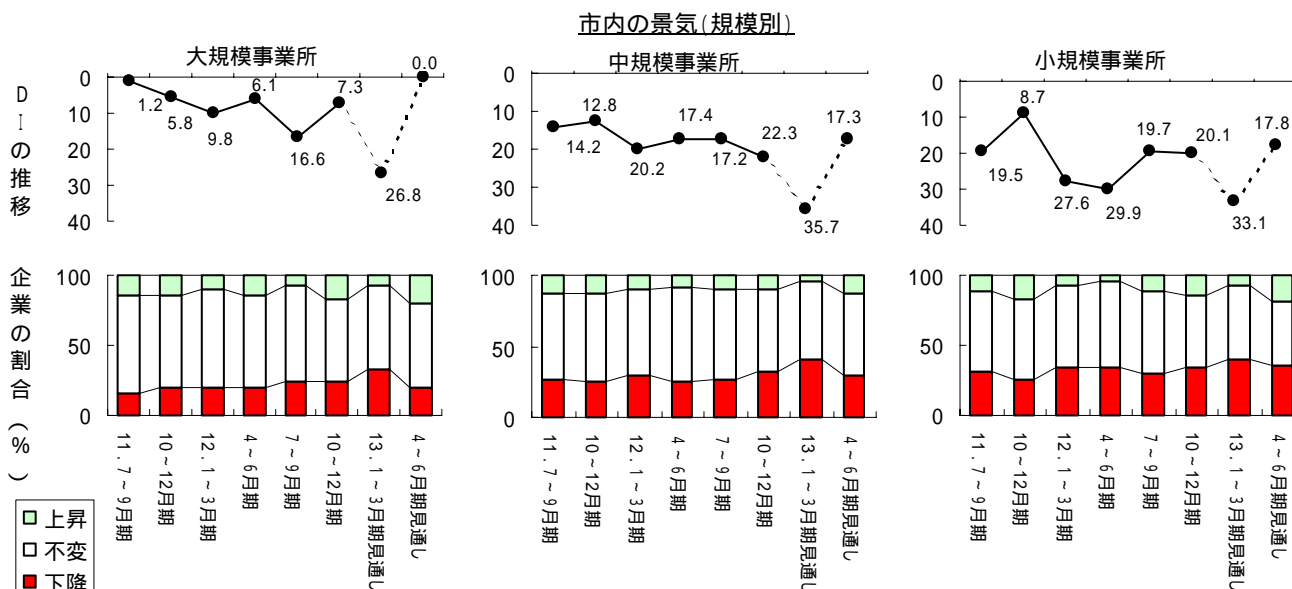


市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で18.5と、平成12年9月調査(以下、前回調査)時の7月~9月期実績(以下、前期実績)DIの17.8と比べるとほぼ横ばいであり、1年を通じて横ばいという結果になった。前回調査時の10月~12月期見通し(以下、今期見通し)DIが7.4であったことから、予想したようには改善が進まなかったと捉えられている。

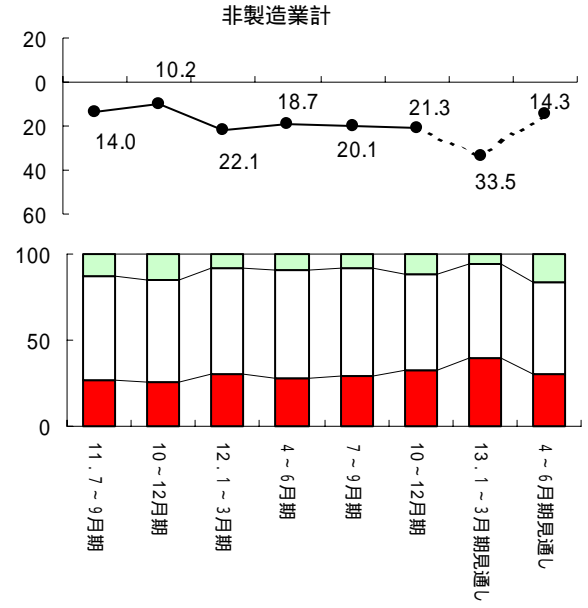
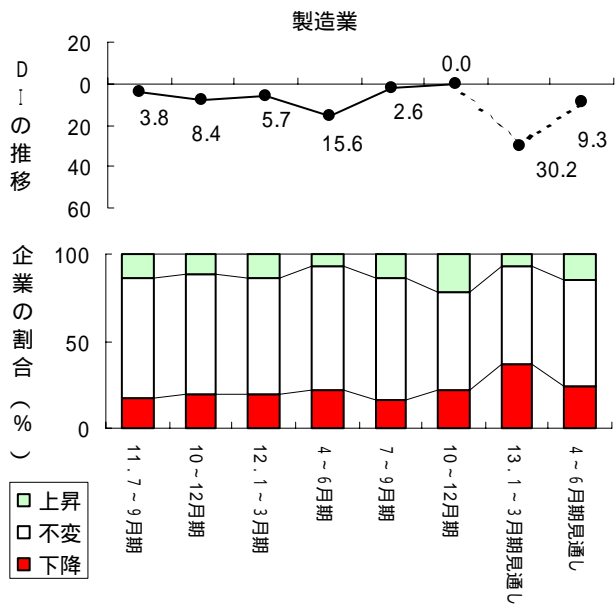
今後の見通しでは、来期見通しで33.1と大幅に悪化し、平成11年4月~6月期実績と並ぶものの、来々期見通しでは13.6と再び改善に向かい、今期DIを上回ると見込まれている。

規模別では、大規模事業所では、今期、市内の景気が改善したと捉えているのに対し、中規模事業所では悪化したと捉えており、規模による捉え方の差がやや拡大した形となった。

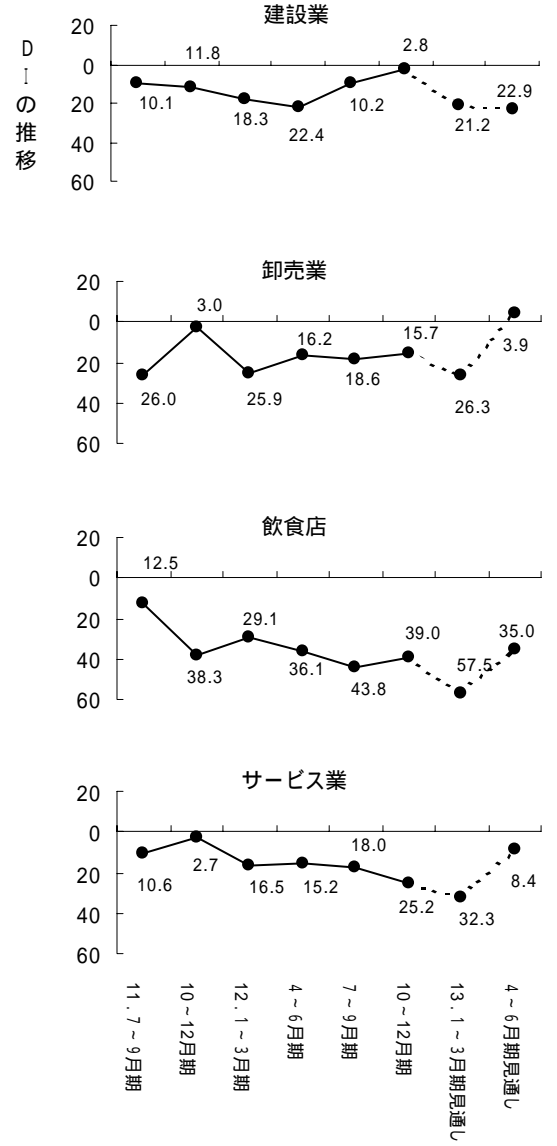
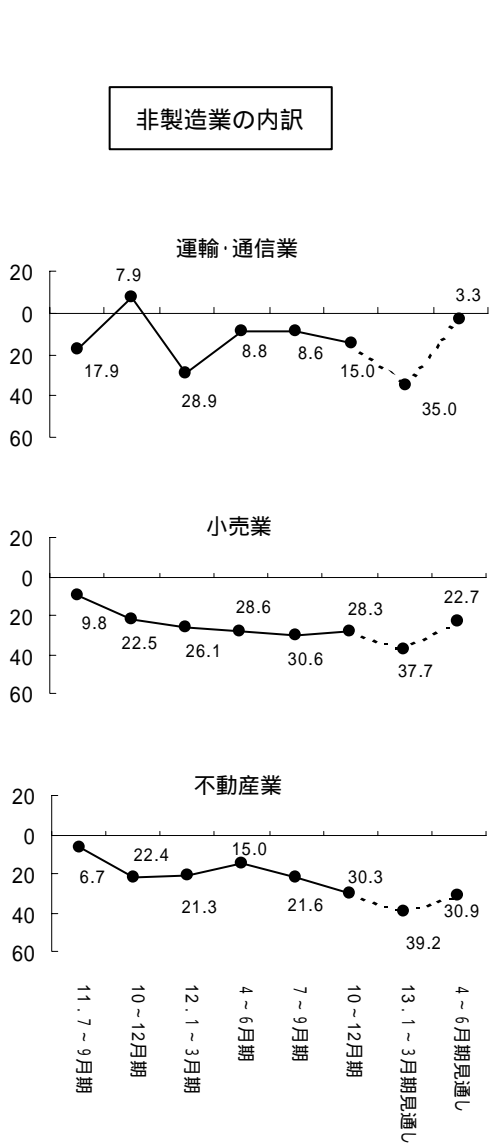
業種別にみると、製造業、建設業、飲食店で前期より改善し、製造業では「上昇」と答えた事業所が「下降」と答えた事業所と同数になった一方、運輸・通信業、不動産業、サービス業では前期より悪化した。今後の見通しについては、全業種で来期見通しDIが悪化するとみているが、来々期見通しでは製造業、建設業、不動産業を除く業種で、今期よりも市内の景気が上向くとみている。



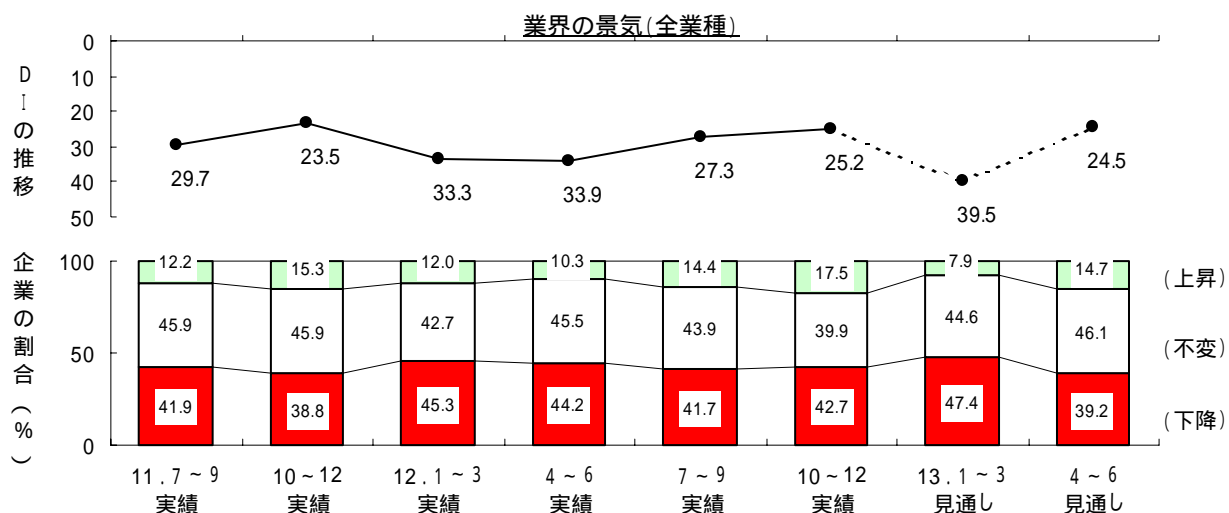
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

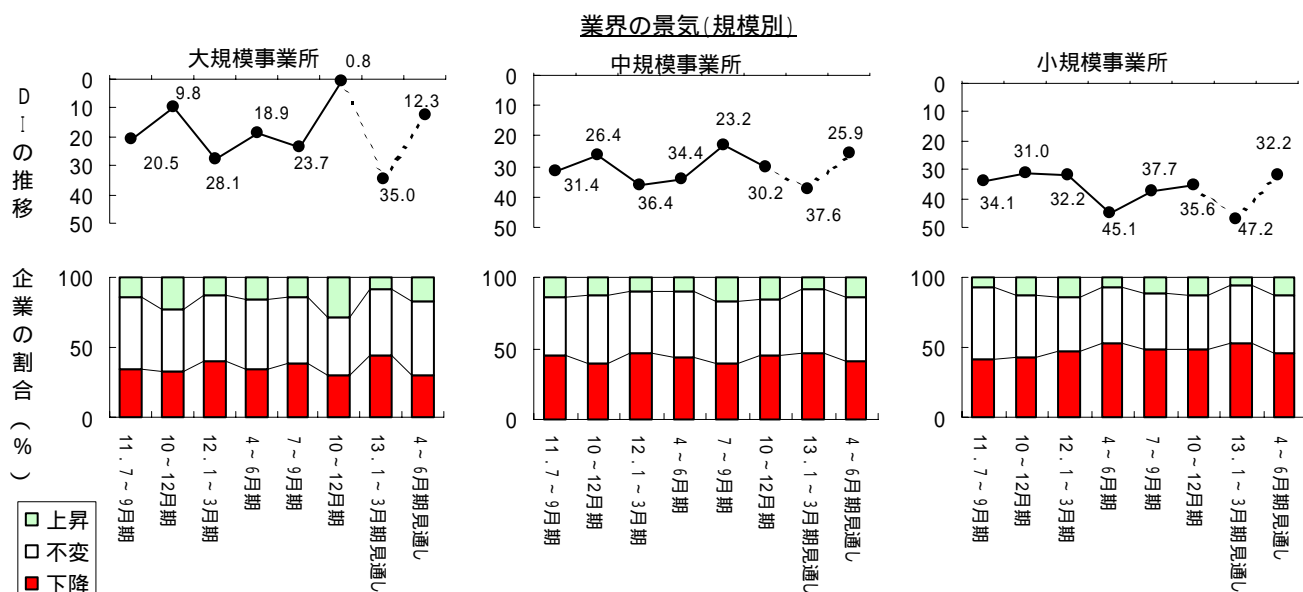


自らが属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 25.2 と、前期実績D Iの 27.3 と比べやや改善したものの、前回調査時の今期見通しD Iが 16.4であったことから、思うように改善が進んでいない状況がうかがわれる。

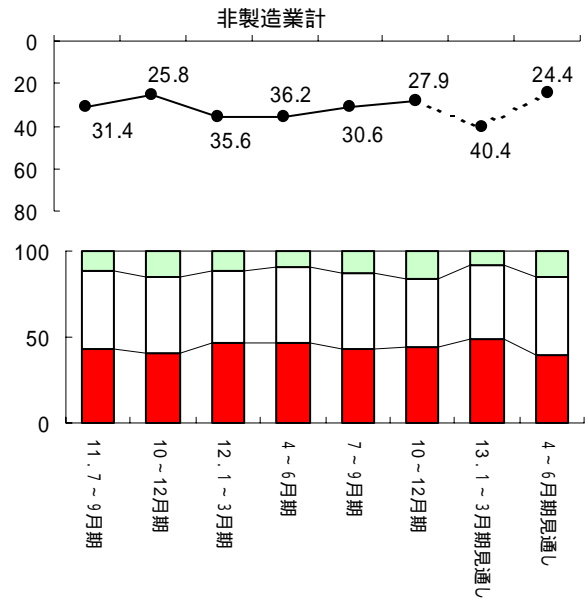
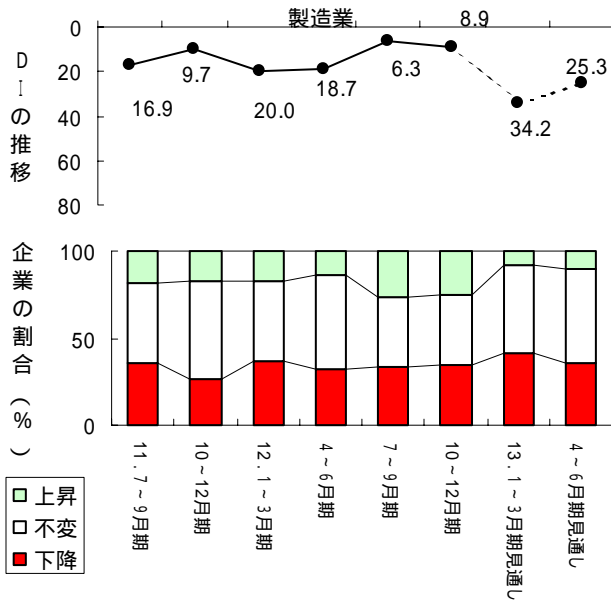
今後の見通しでは、来期見通しでは 39.5 と大幅に悪化するが、来々期見通しでは 24.5 と改善に向かい、今期とほぼ同じ水準になると見込まれている。

規模別では、大規模事業所で、今期、業界の景気が大幅に改善したと捉えているのに対し、中規模事業所では悪化したと捉えている。今後の見通しについては、大規模事業所の来期見通しD Iが 35.0 と大幅な悪化が見込まれているのをはじめ、規模を問わず悪化が見込まれているが、来々期見通しでは、中小規模の事業所では今期水準を上回ると見込まれている。

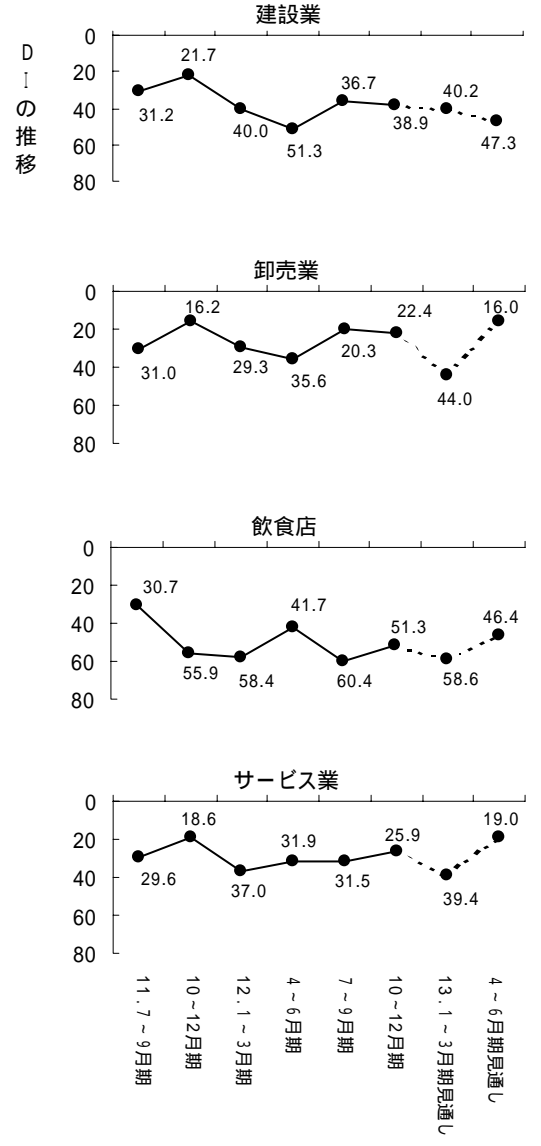
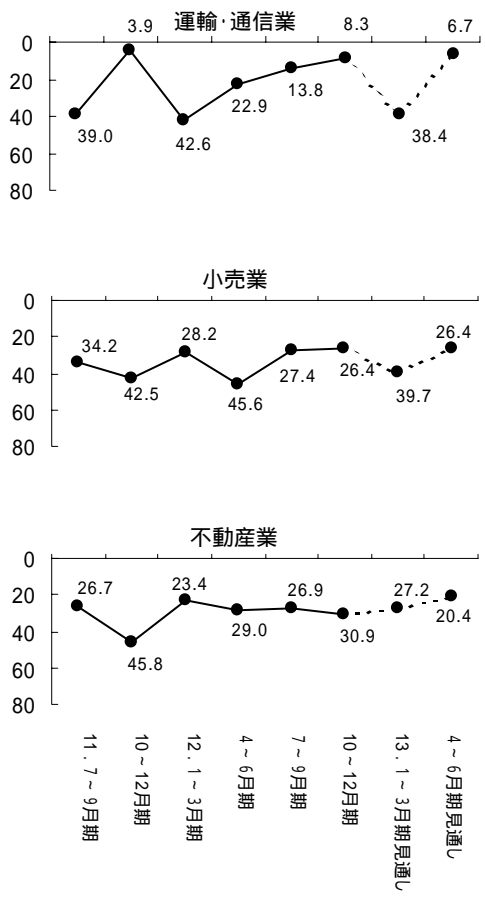
業種別にみると、運輸・通信業、飲食店、サービス業で改善した他は、今期は前期と比べてほぼ横ばいとなった。来期見通しでは、不動産を除く全業種で今期を下回るが、来々期引き続き悪化する建設業以外の業種では、再び改善に向かうと予測されている。



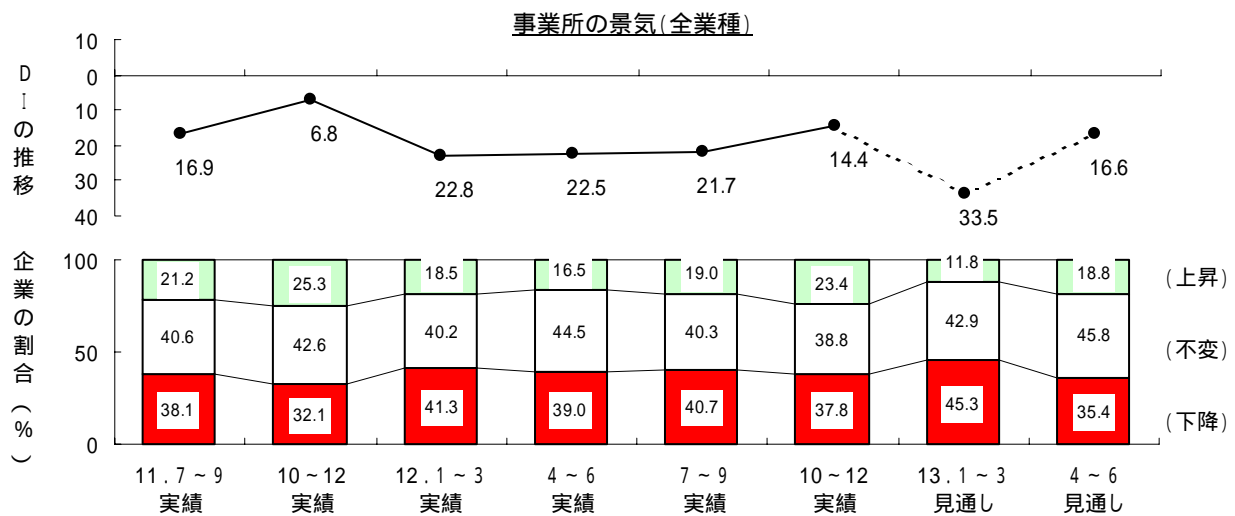
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

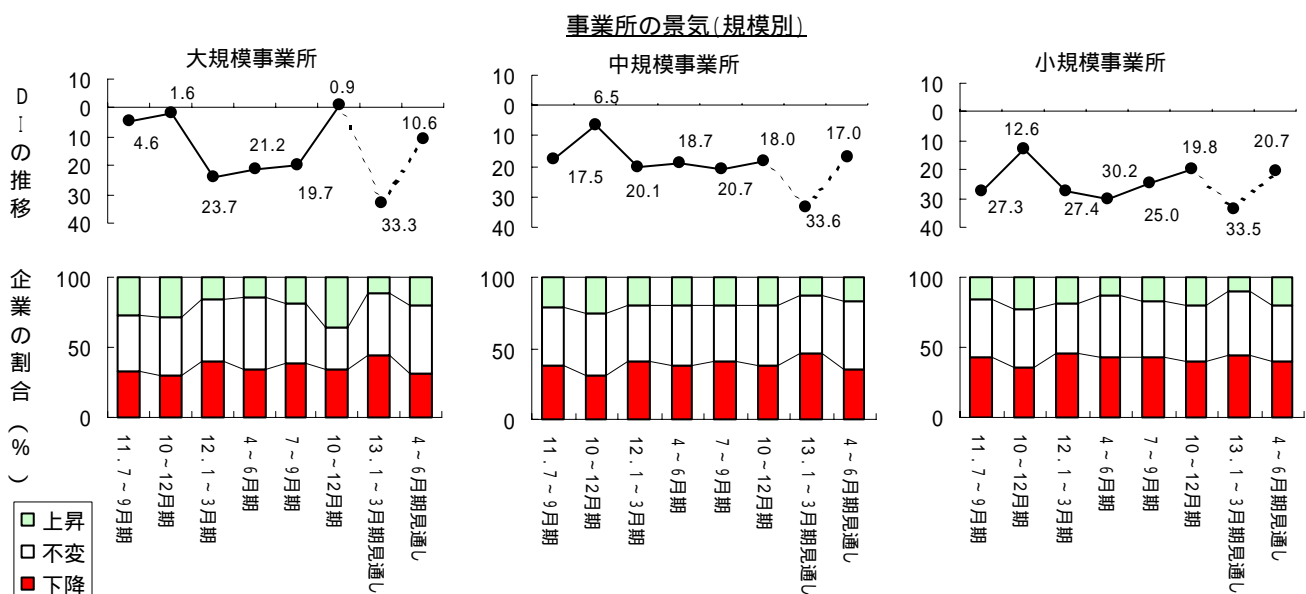


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 14.4 と、前期実績DIの 21.7 と比べ改善したが、前回調査時の今期見通しDIが 9.7であったことから、思うようには改善が進まなかったものとみられる。

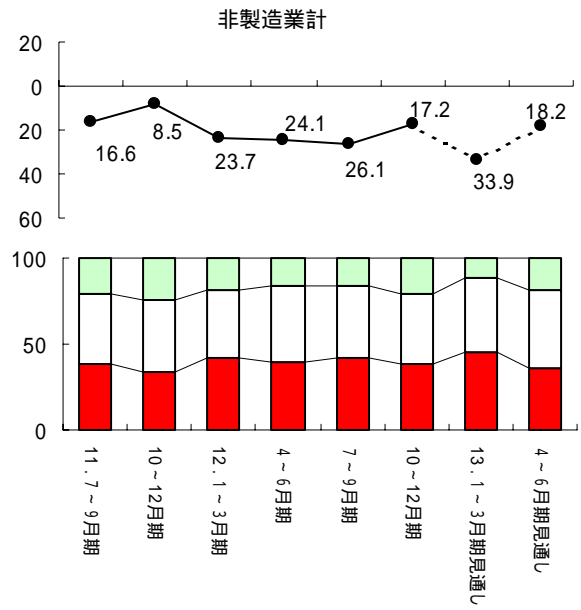
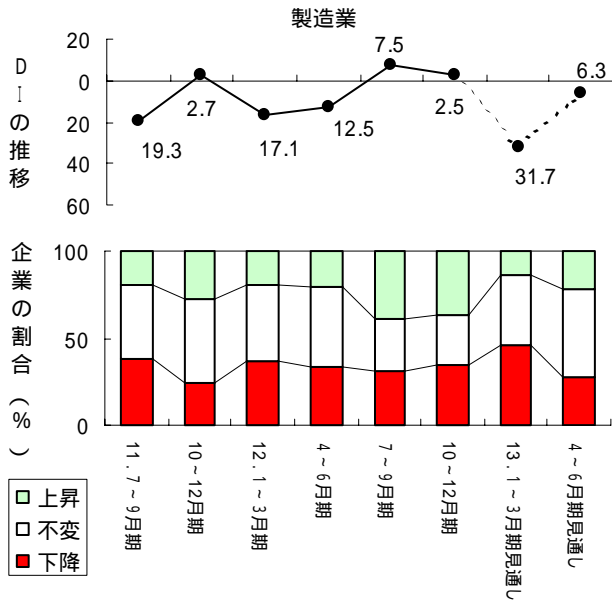
今後の見通しでは、来期見通しで 33.5 と大幅に悪化するとみられているが、来々期見通しでは 16.6 と、再び改善に向かうとみられている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所で大幅に改善し、「上昇」と答えた事業所が「下降」と答えた事業所を上回るなど、中小規模の事業所との差が拡大したが、来期見通しでは、大規模事業所で大幅に悪化し、規模による差異がほとんどなくなるとみられる。

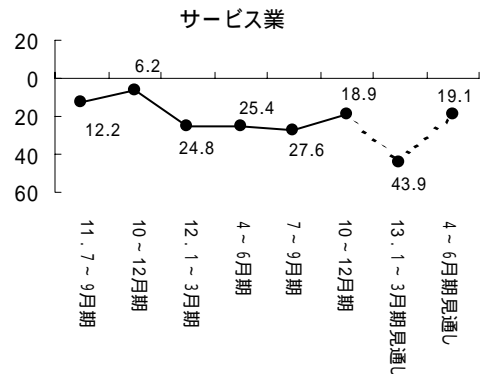
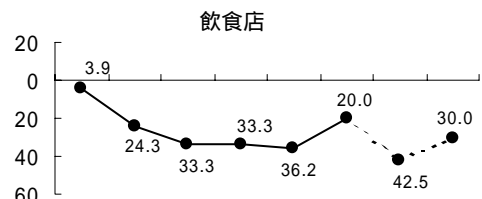
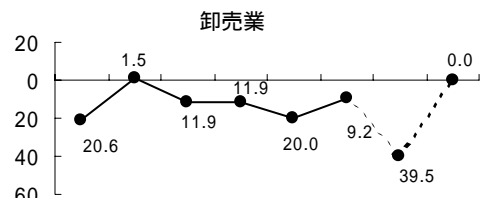
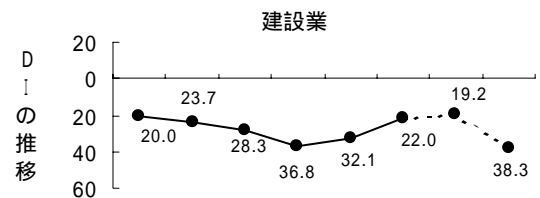
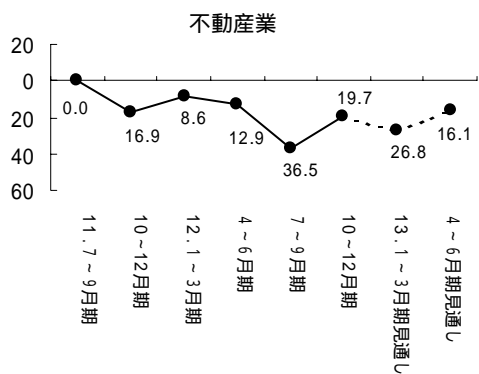
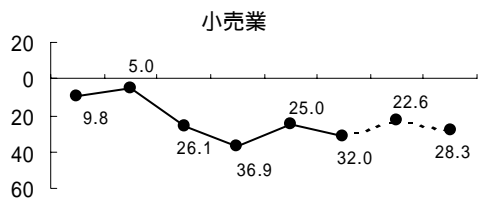
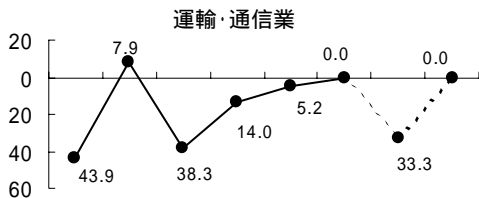
業種別にみると、前期から今期にかけては、製造業と小売業を除く全ての業種で改善した。この結果、運輸・通信業では「上昇」と答えた事業所と「下降」と答えた事業所が同数となった。また、製造業でも、「下降」したとする事業所が増加したものの、なお「上昇」したとする事業所が上回っている。来期見通しでは、建設業と小売業で改善が見込まれている他は軒並み悪化するが、来々期見通しでは来期悪化を見込んでいる業種は改善に向かい、来期改善を見込んでいる建設業・小売業では悪化すると見込まれている。



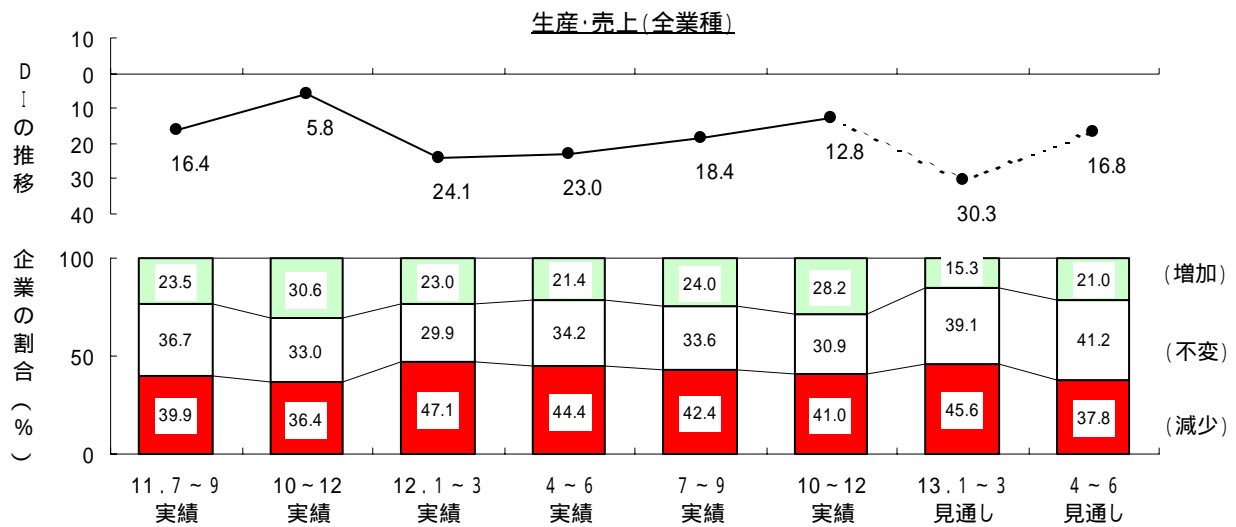
事業所の景気(業種別)



非製造業の内訳



生産・売上

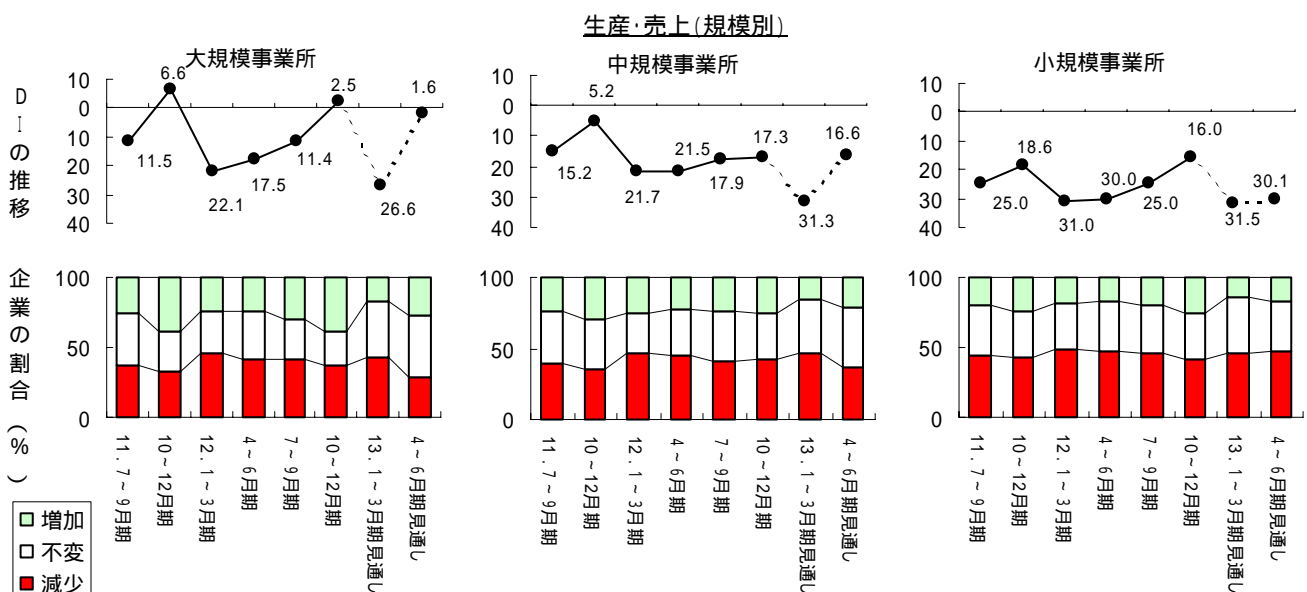


生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 12.8 と、前期実績DIの 18.4 と比べるとやや改善している。しかし、前回調査時の今期見通しDIが 8.4 であったことから、前期から今期にかけては、予想した通りの生産・売上の水準の伸びが得られなかったものとみられる。

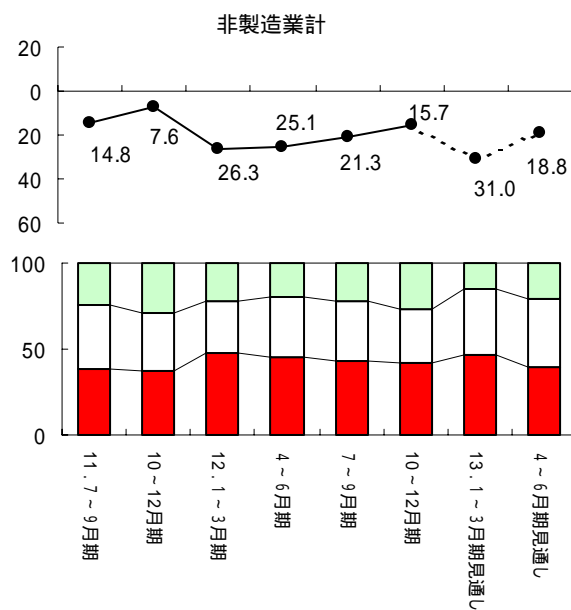
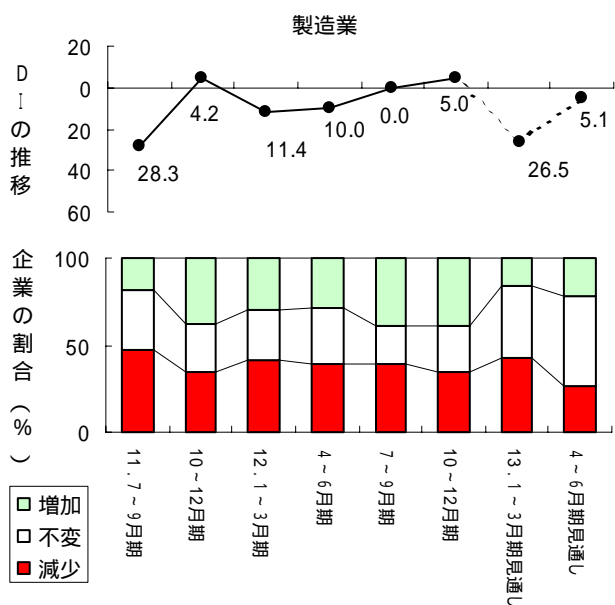
今後の見通しでは、来期見通しで 30.3 と大幅に悪化するものの、来々期見通しでは 16.8 と再び改善が見込まれているが、今期の水準には及ばないと見込まれている。

規模別では、大規模事業所と小規模事業所で今期改善しており、大規模事業所では生産・売上が「増加」したと答えた事業所が「減少」したと答えた事業所を上回った。来期見通しでは、大規模事業所でも大幅に悪化して規模による差異はほとんどなくなると見込まれるが、来々期見通しでは大規模事業所と中規模事業所で改善して、再び規模による差異が拡大すると見込まれている。

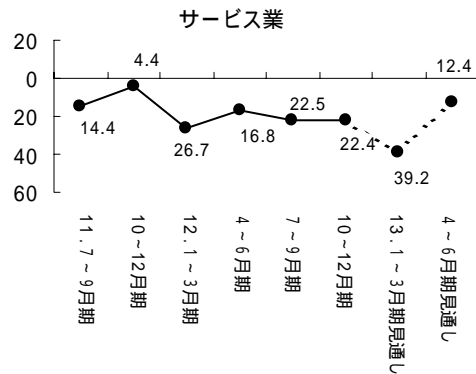
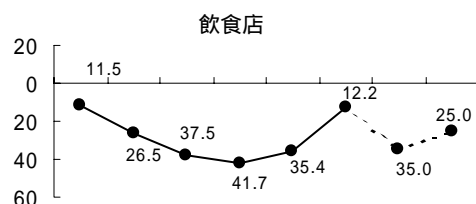
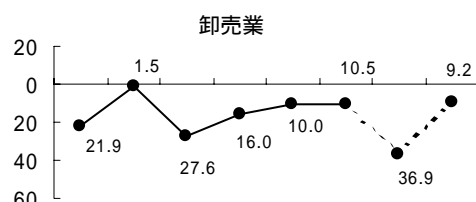
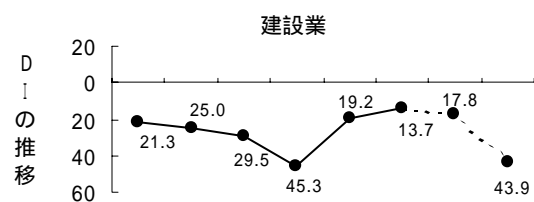
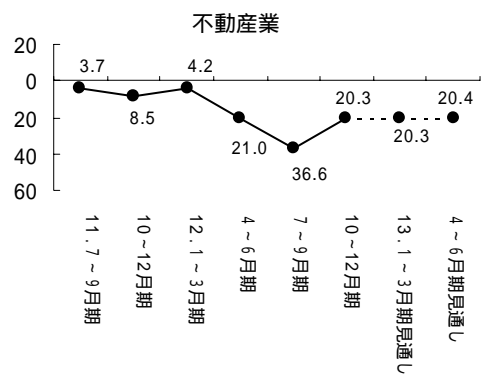
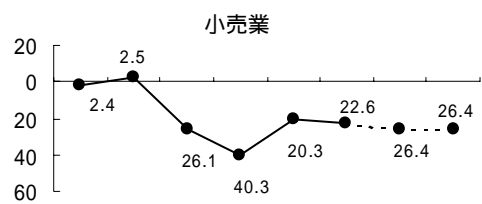
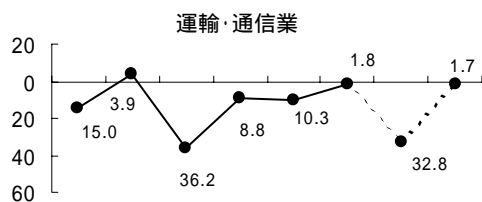
業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業で前期と比べてほぼ横ばいかやや下降した他は、今期上昇している。今後の見通しでは、小売業、不動産業では今期とあまり変わらないが、建設業では来期、来々期と悪化を続け、それ以外の業種では来期大幅に悪化した後、来々期には回復すると見込まれている。



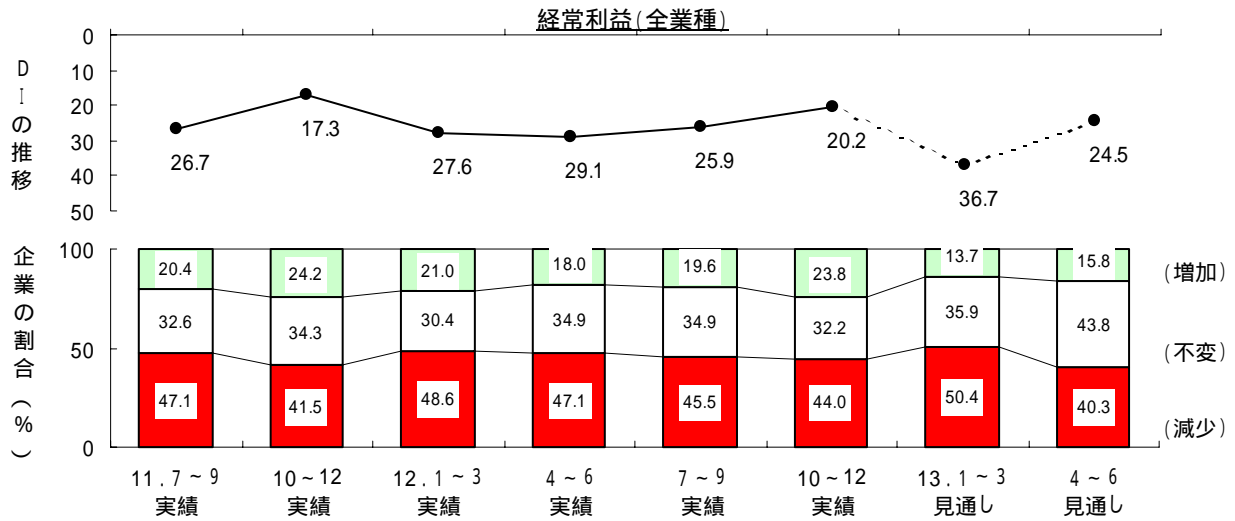
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益

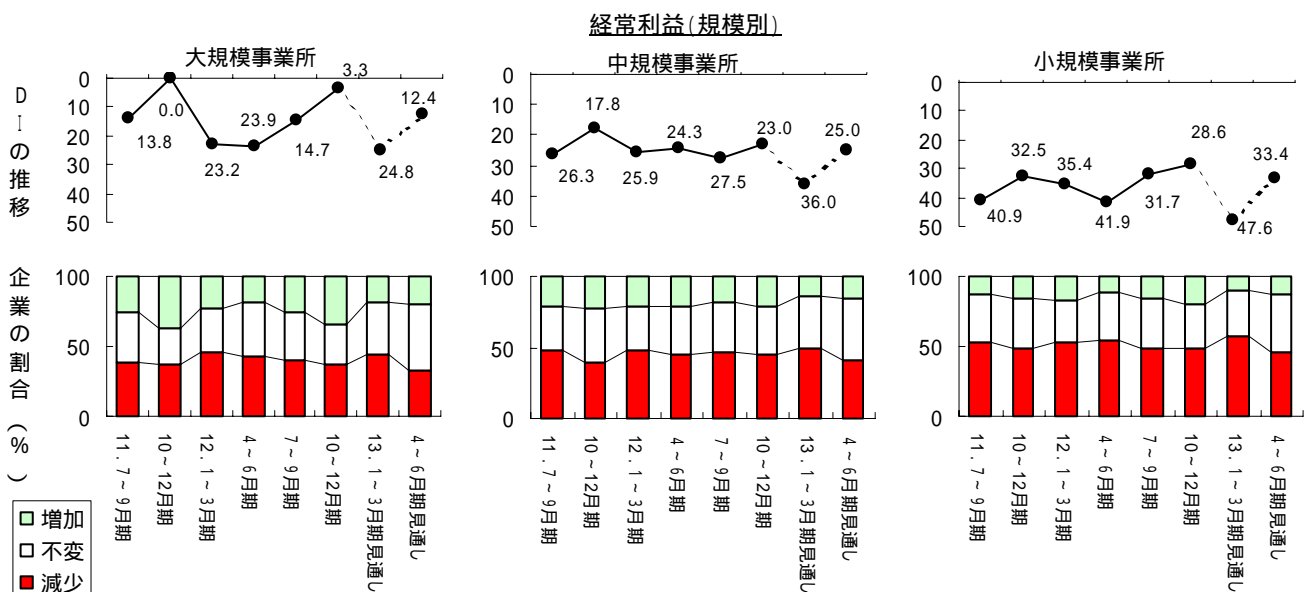


経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 20.2 と、前期実績D Iの 25.9 と比べるとやや改善しており、前回調査時の今期見通しD Iが 19.1であったことから、ほぼ予想通りのレベルで改善したとみられる。

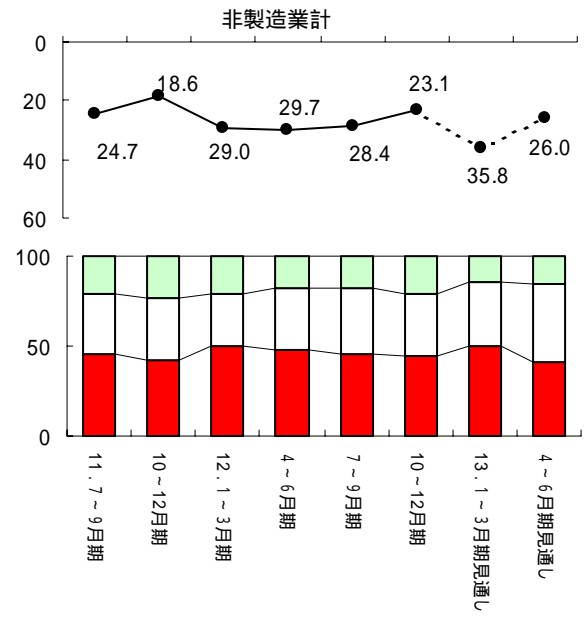
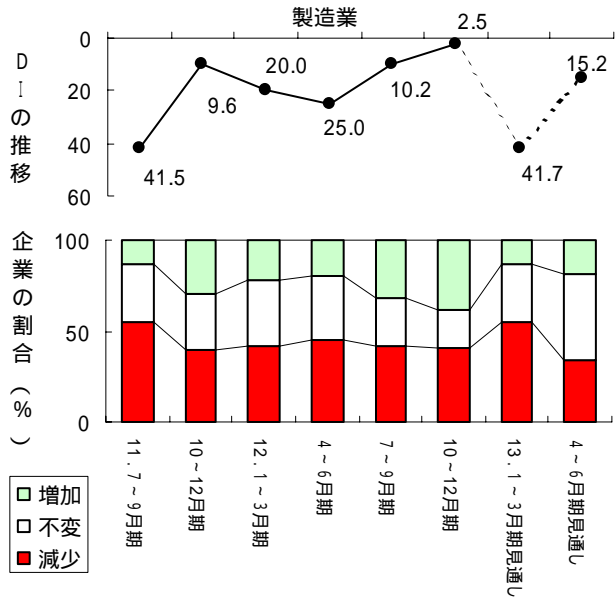
今後の見通しでは、来期見通しで 36.7と今期と比べて大幅な悪化が見込まれているが、来々期見通しでは 24.5と、回復に向かうと見込まれている。

規模別では、規模によらず前期より改善したが、大規模事業所と中小規模の事業所との差異は拡大した。今後の見通しでは、規模によらず来期見通しで大幅に悪化し、来々期には回復に向かうと見込まれているが、大規模事業所の来々期見通しが 12.4であるのに対して小規模事業所の来々期見通しは 33.4と、規模が小さい事業所ほど回復の水準が低いと見込まれている。

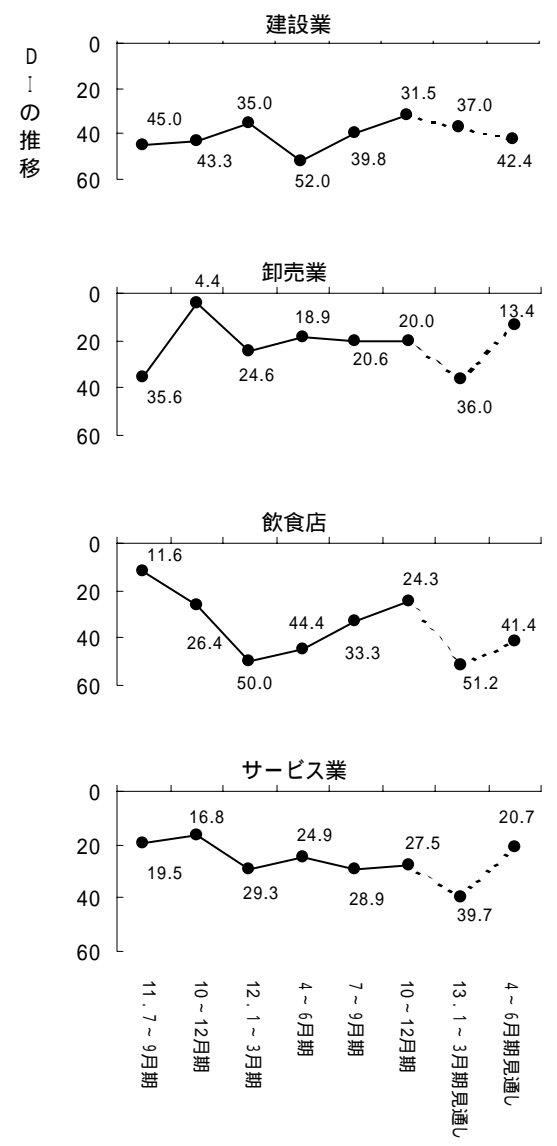
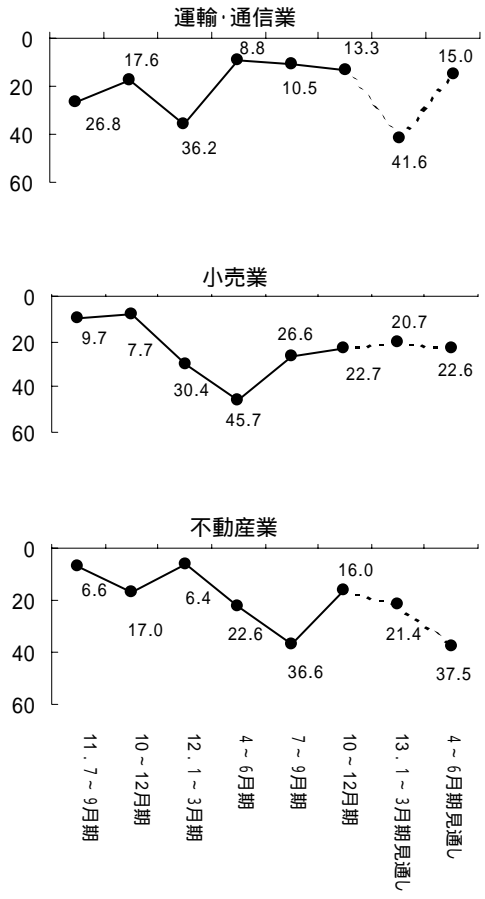
業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業を除く全業種で前期と比べて改善がみられた。来期見通しでは、小売業を除く全業種で今期よりも悪化すると見込んでおり、特に製造業、運輸・通信業、飲食店の落ち込みが激しい。来々期見通しでは、多くの業種で回復に向かうと見込まれているが、小売業ではほぼ横ばい、建設業・不動産業では悪化が続くと見込まれている。



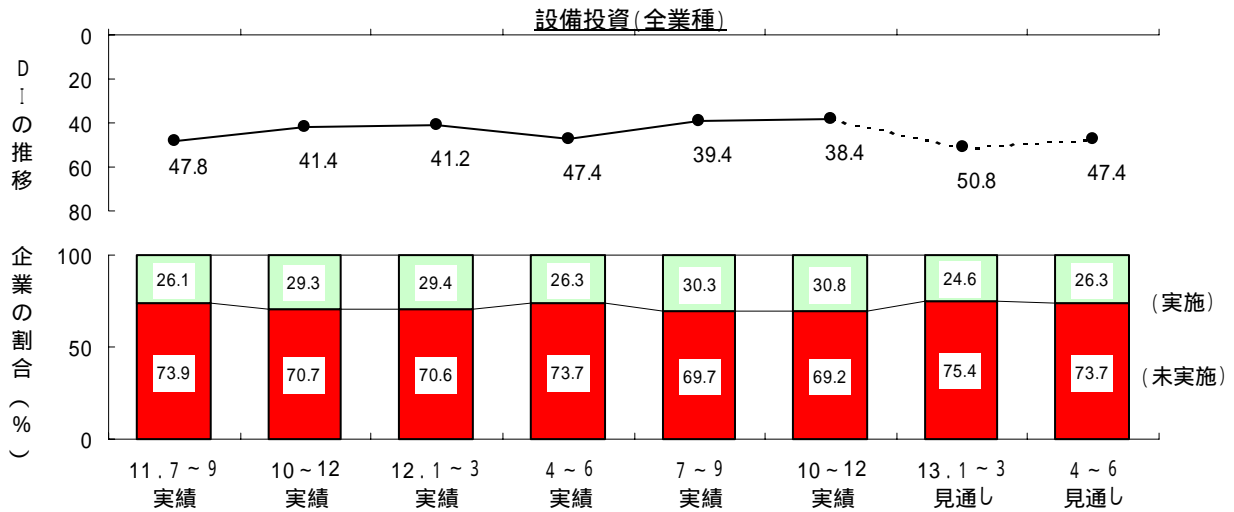
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

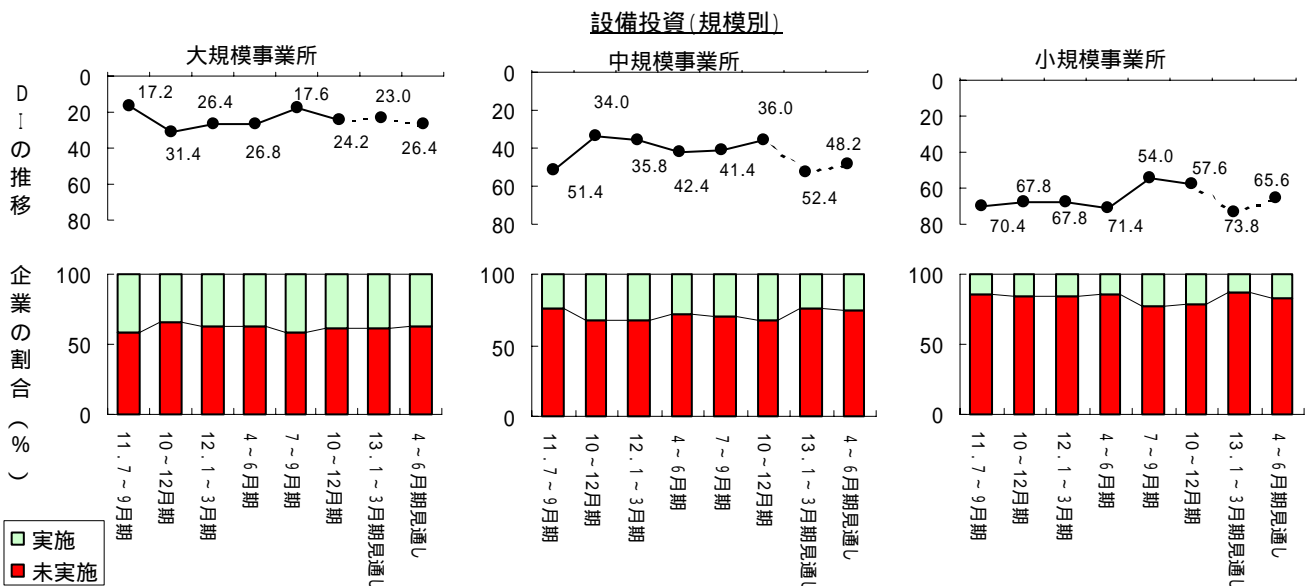


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で30.8%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が26.8%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりも多かった。

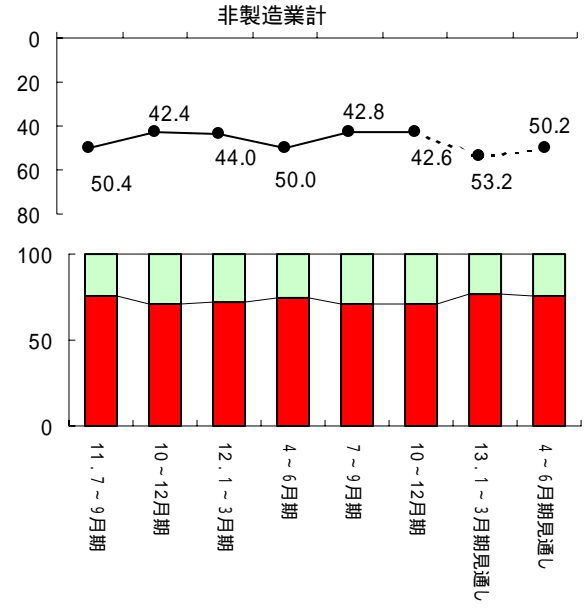
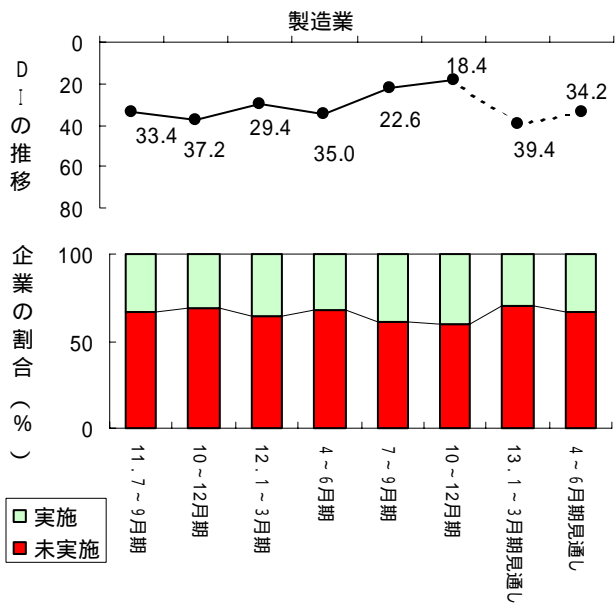
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで24.6%、来々期見通しでは26.3%であり、今期よりは少ない見込みである。

規模別では、大規模事業所で37.9%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では21.2%にとどまっており、小規模事業所においては、一時期より実施する事業所は増えているものの、まだ、依然として設備投資が手控えられている。今後の見通しでは、大規模事業所では、来期以降も今期とほぼ同数の事業所で設備投資を計画しているが、中規模事業所と小規模事業所では来期以降、設備投資を実施する事業所が減少すると予測されている。

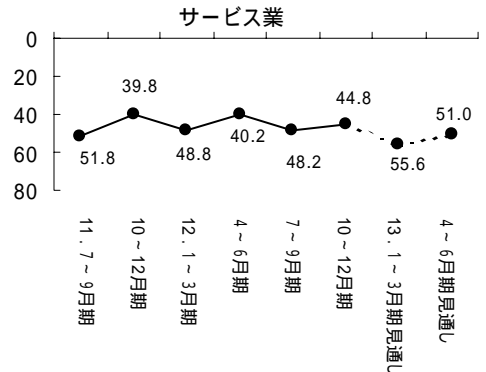
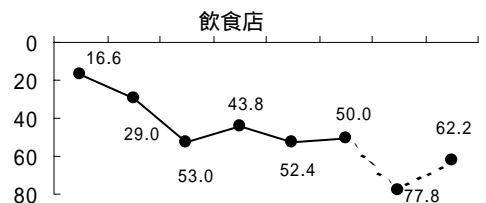
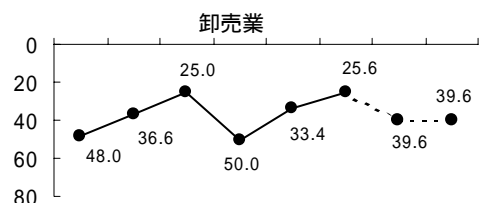
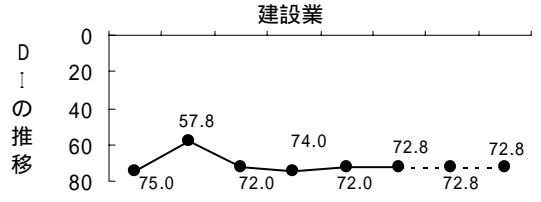
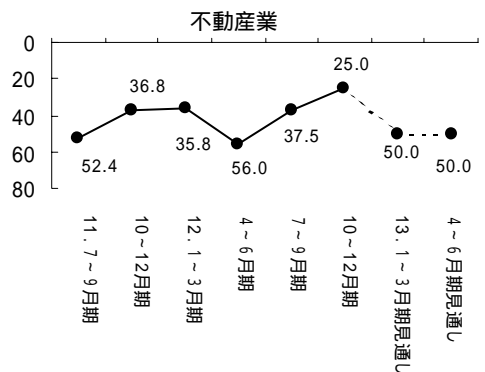
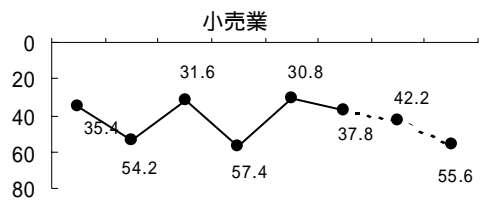
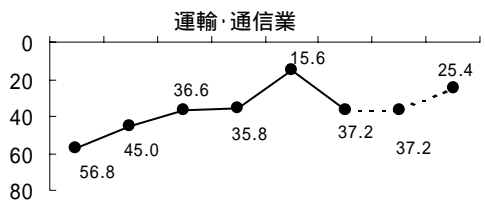
業種別にみると、今期、設備投資を実施した事業所は、製造業で4割を超える一方、建設業では1割強と低い割合になっている。来期見通しでは、今期と比べて横ばいである建設業、運輸・通信業を除く全業種で設備投資を計画している事業所が減少し、来々期見通しでは、小売業で来期見通しよりもさらに減少している他は、横ばいか増加すると見込まれている。



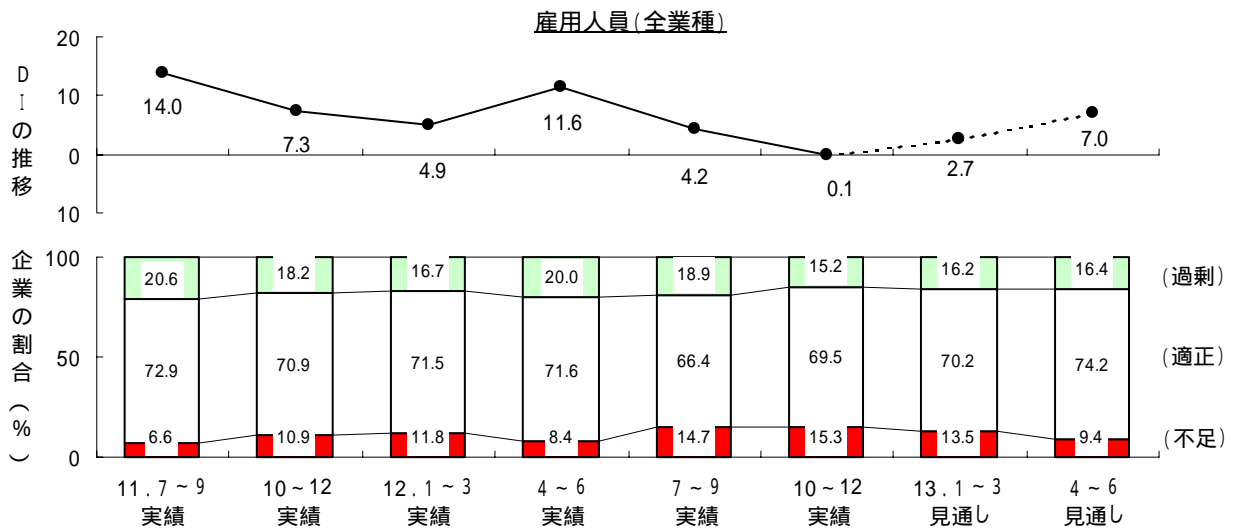
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

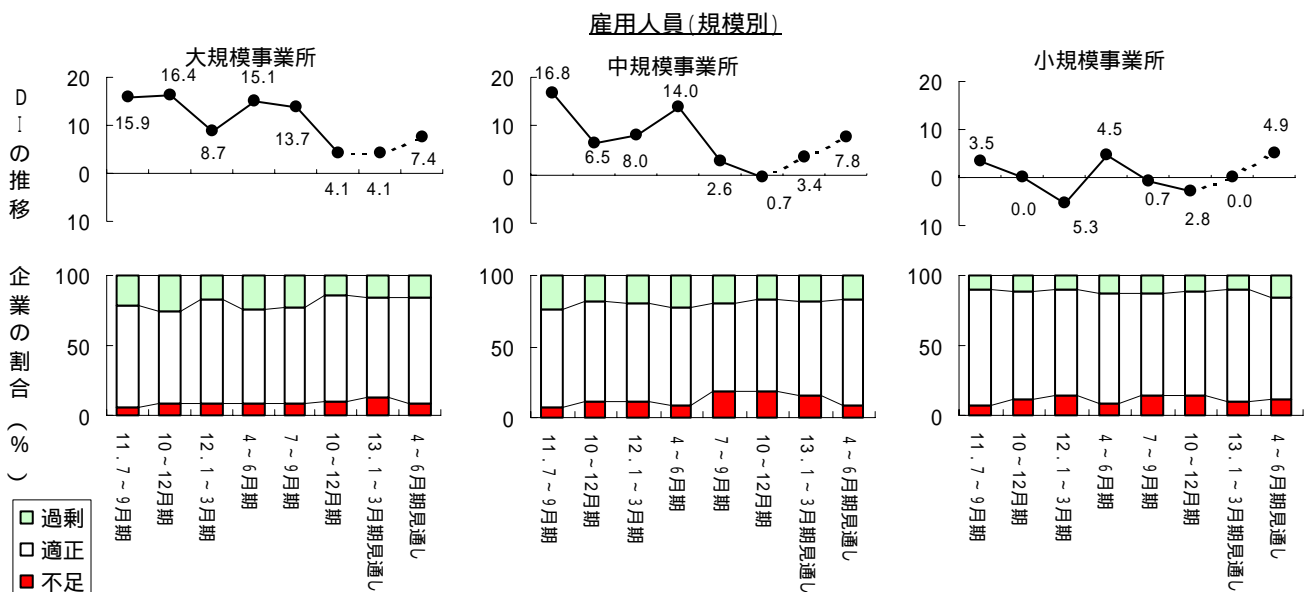


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 0.1 と、「不足」と答えた事業所が「過剰」と答えた事業所を上回った。前回調査時の今期見通しDIが 2.4 であったことから、前期から今期にかけては、ほぼ予想通りに雇用人員の過剰感が弱まったとみられる。

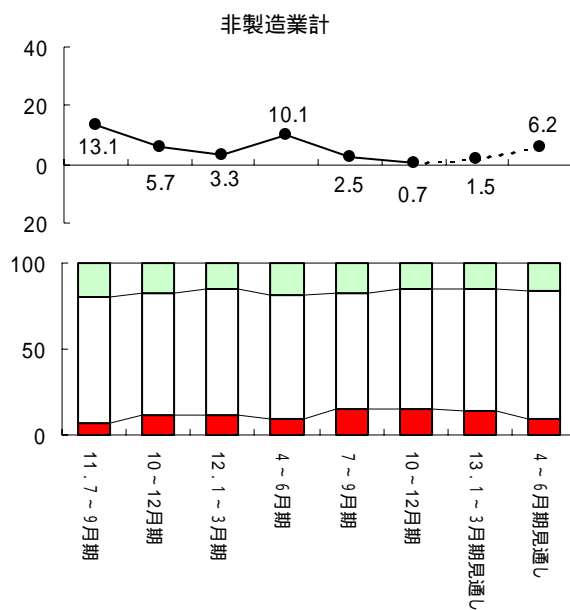
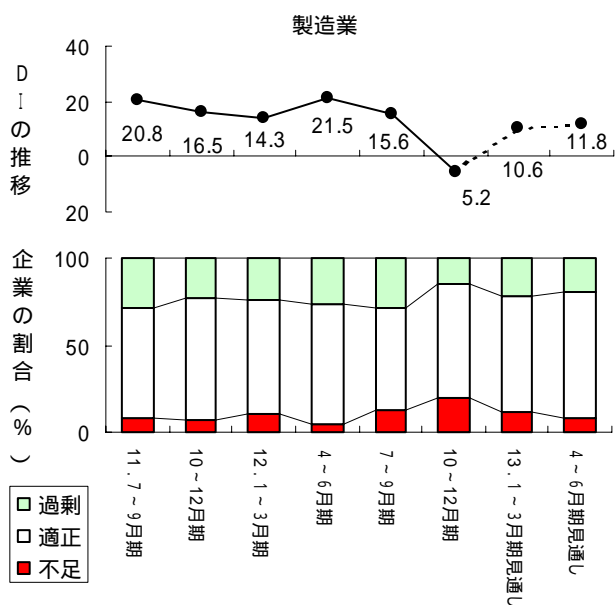
今後の見通しでは、来期見通しで 2.7、来々期見通しでは 7.0 と、雇用人員については、再び過剰感が強まるものと見込まれている。

規模別では、今期実績で、全ての規模の事業所で過剰感が弱まり、中規模事業所と小規模事業所では「不足」と答えた事業所が「過剰」と答えた事業所を上回っている。今後の見通しでは、規模を問わず過剰感が強まると見込まれている。

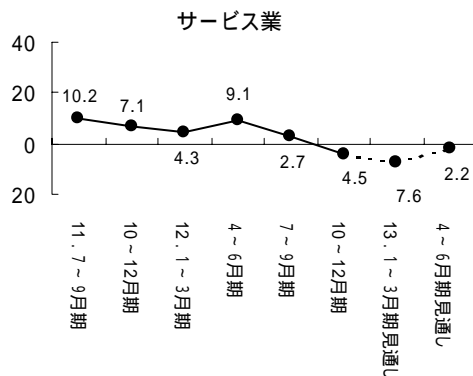
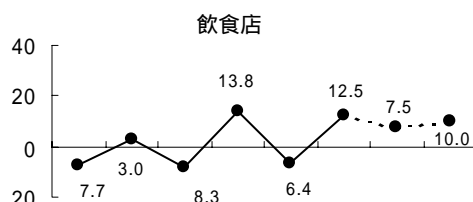
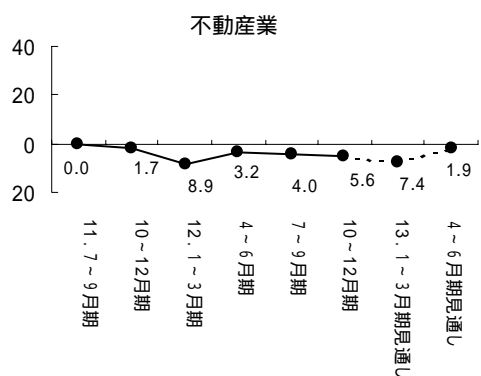
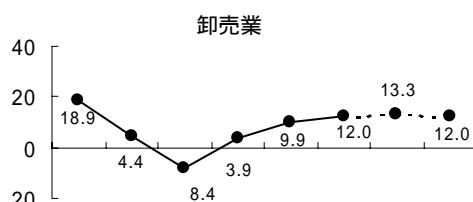
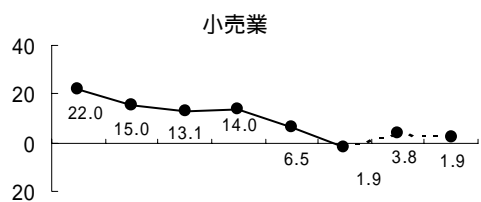
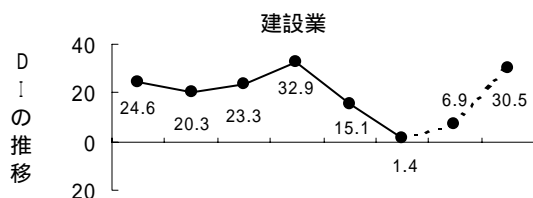
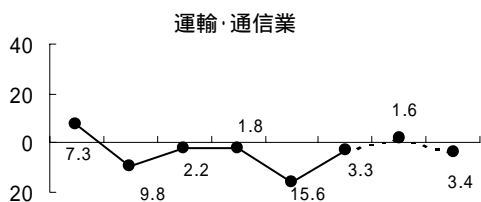
業種別にみると、製造業、小売業、サービス業では、今期、これまでみられた過剰感が不足感に転じ、建設業でも過剰感が弱まった一方、飲食店では前期にみられた不足感が過剰感に転じ、運輸・通信業でも不足感が弱まっている。また、卸売業では引き続き過剰感が、不動産業では引き続き弱い不足感がみられる。今後の見通しでは、製造業、建設業で来期、来々期と過剰感が強まっていくと見込んでいる他は、ほぼ横ばいを見込んでいる。



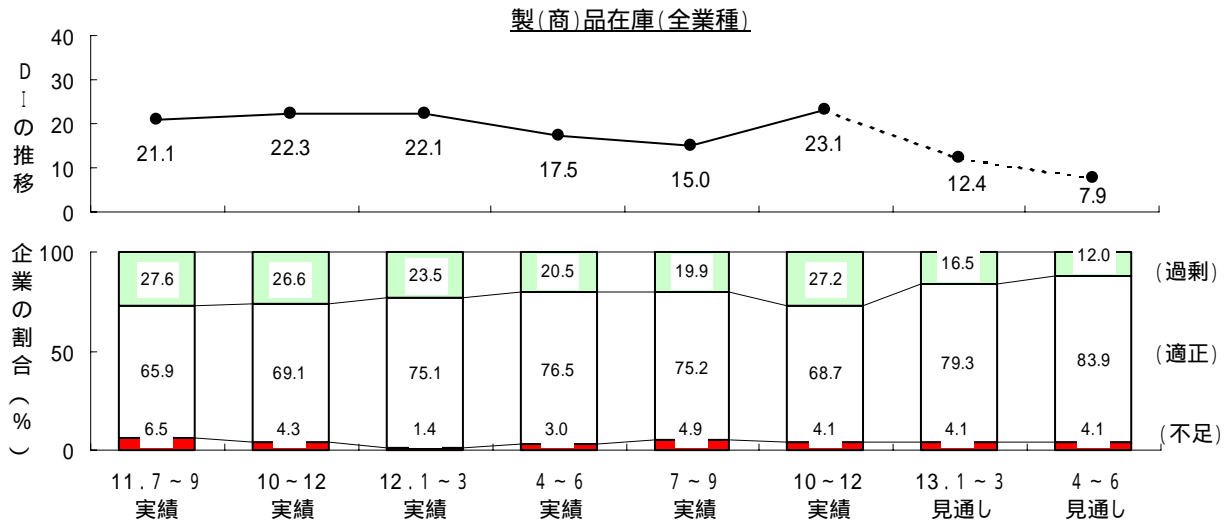
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品在庫

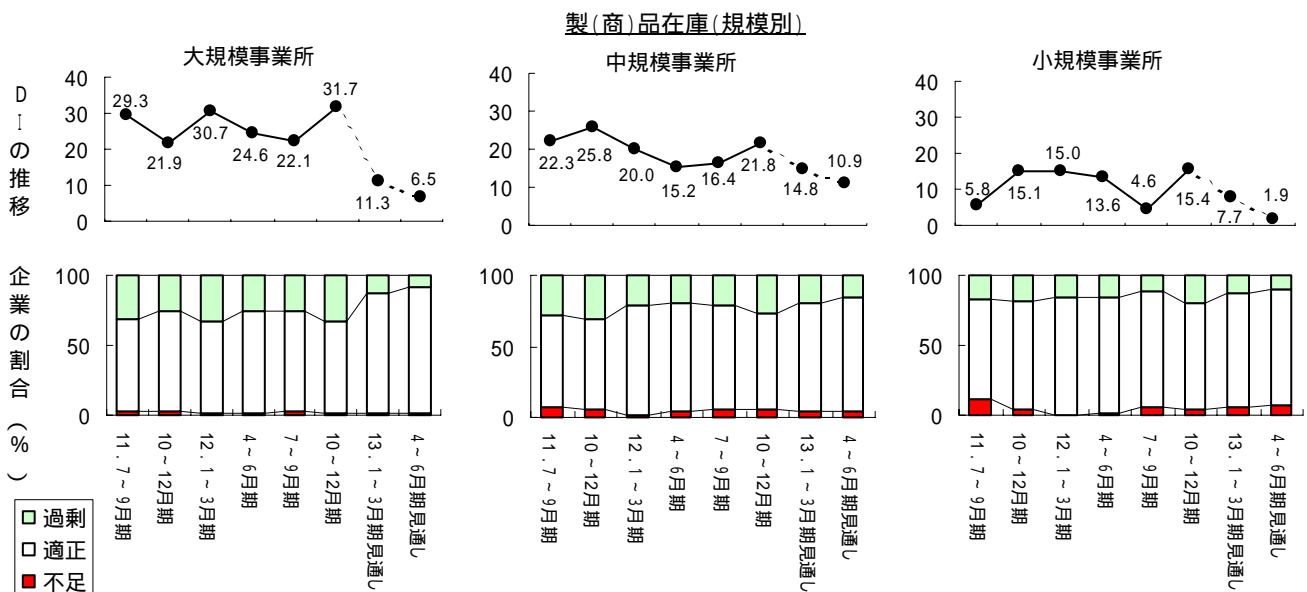


製（商）品在庫に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で23.1と、前期実績D Iの15.0と比べると増加している。前回調査時の今期見通しD Iが13.9であったことから、在庫は予想に反して増加したとみられる。

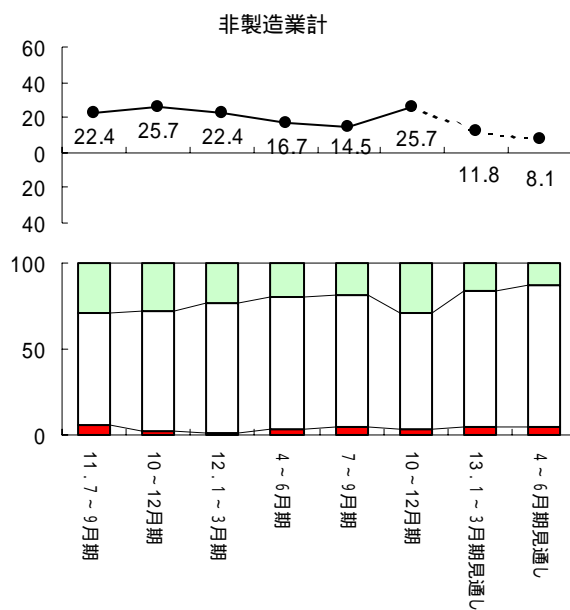
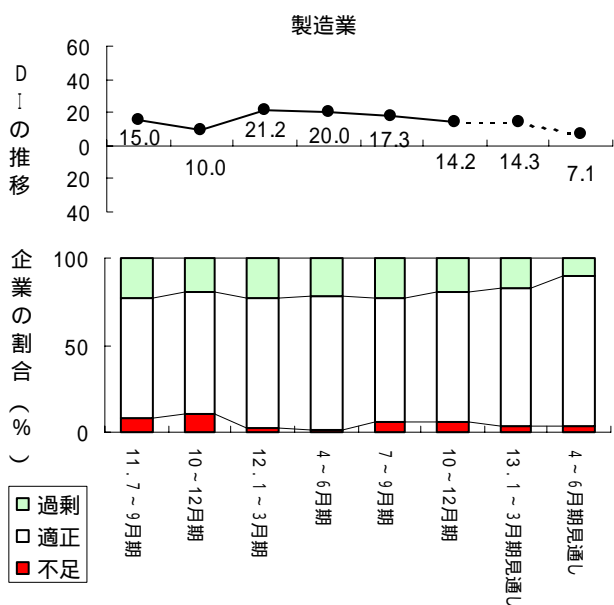
今後の見通しでは、来期見通しで12.4、来々期見通しで7.9と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは83.9%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別では、全ての規模の事業所で、前期に比べ、製（商）品在庫の過剰感が強まっている。特に大規模事業所では、今期実績D Iが31.7と高いものとなった。今期から来々期にかけては、全ての規模の事業所で過剰感が弱まると見込んでおり、特に大規模事業所では大幅に過剰感が弱まると見込んでいる。

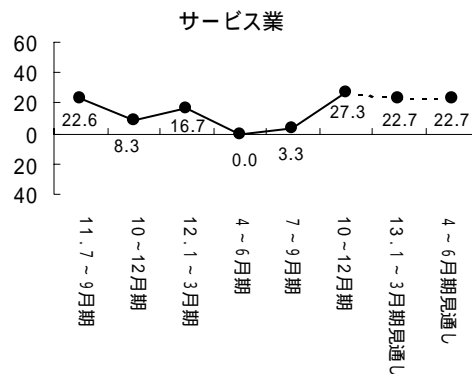
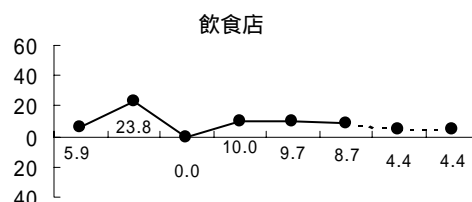
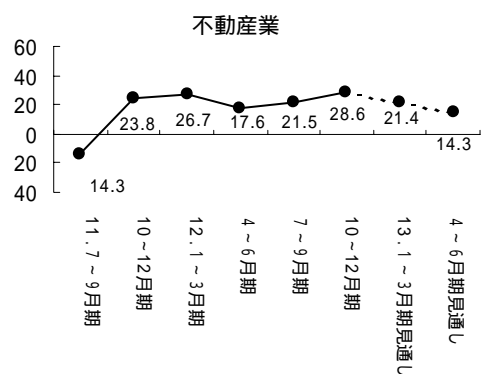
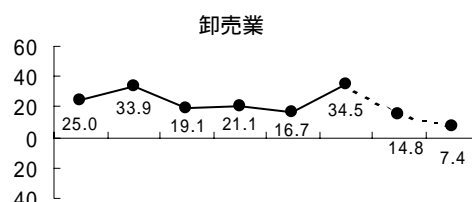
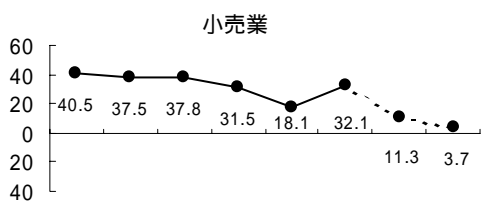
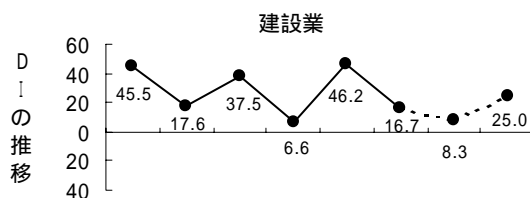
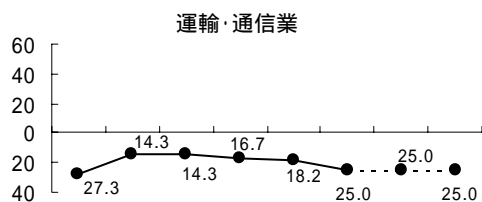
業種別にみると、今期実績では、卸売業、小売業で過剰感が大幅に強まったが、製造業でほぼ横ばいであった。今期から来々期にかけては、ほぼ全ての業種で、製（商）品在庫の過剰感が弱まると見込まれている。



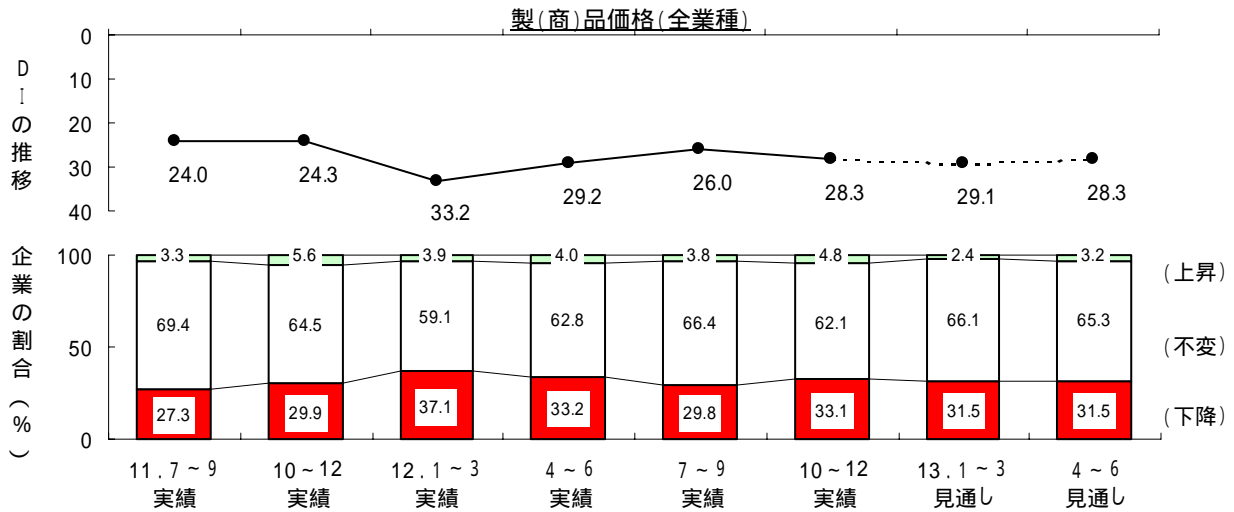
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品価格



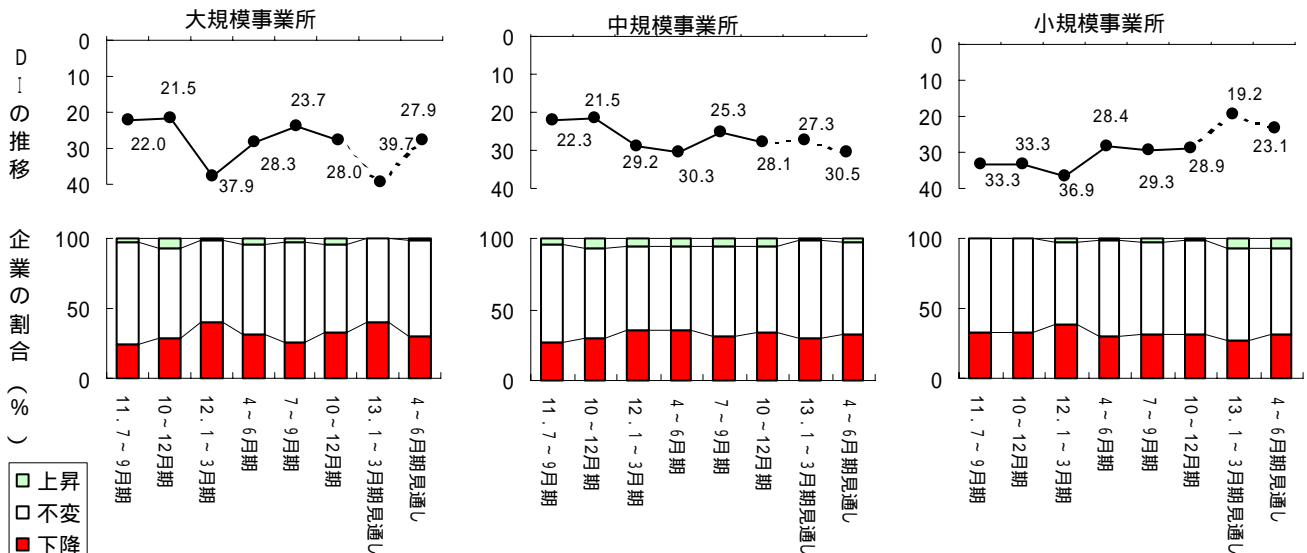
製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.3 と、前期実績D I の 26.0 と比べるとやや下降した。今期実績で「上昇」と答えた事業所が 4.8%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 33.1%に上っており、製（商）品価格は、依然として下降傾向が強いとみられる。前回調査時の今期見通しD I が 17.0であったことから、製（商）品価格は予想したほどは下降傾向に歯止めがかからなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 29.1、来々期見通しでは 28.3 と、製（商）品価格の下降傾向は今後も続くと思われている。

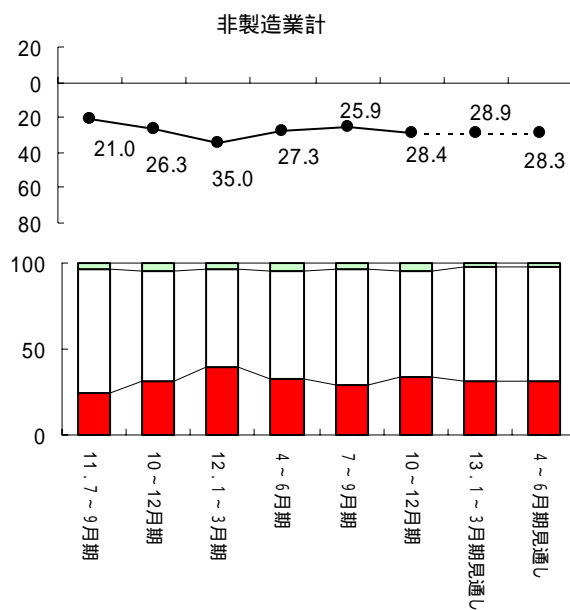
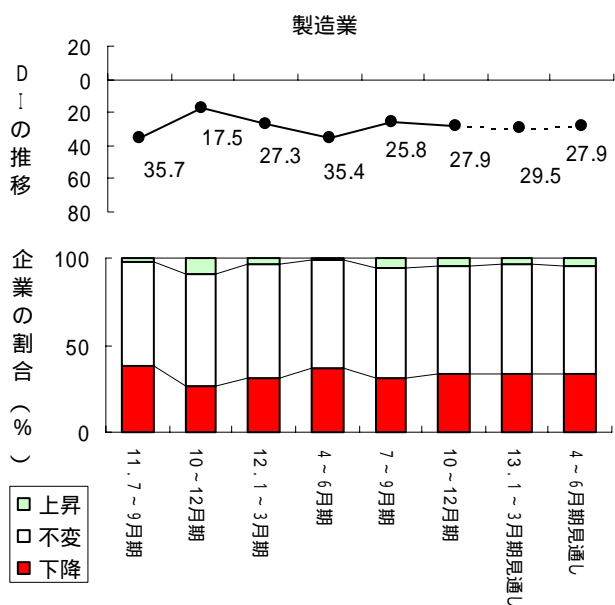
規模別にみると、大規模事業所、中規模事業所では、D I が今期は下降し、小規模事業所ではほぼ横ばいとなったが、いずれも低い水準にとどまっている。来期見通しでは大規模事業所でD I が下降し、逆に小規模事業所でD I が上昇している。しかし、来々期見通しでは、全ての規模の事業所で、ほぼ今期の水準に戻るものと見込まれている。

業種別にみると、今期実績では、製造業、小売業でD I がやや下降した一方、卸売業ではやや上昇した。今後の見通しでは、卸売業で今期と比べてD I が下降し、製（商）品価格の下降傾向が強まると見込まれているが、製造業、小売業ではほぼ横ばいで推移するものと見込まれている。

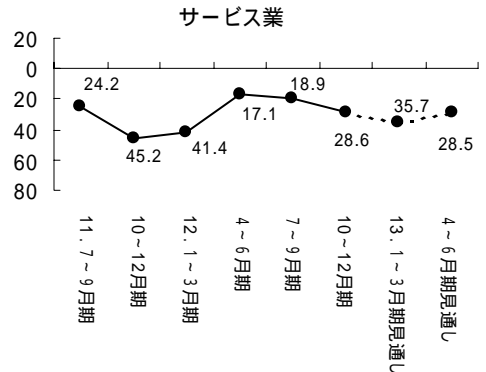
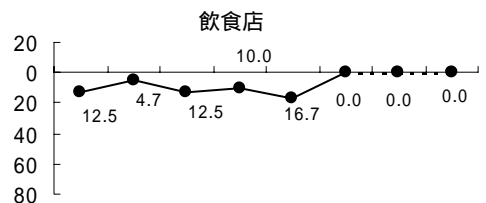
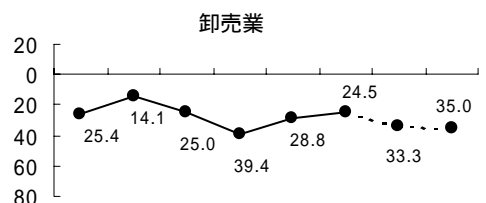
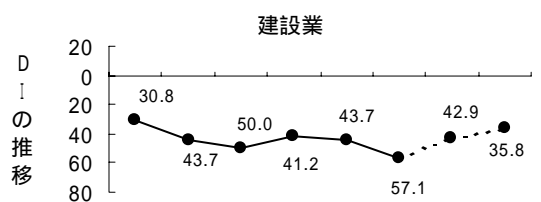
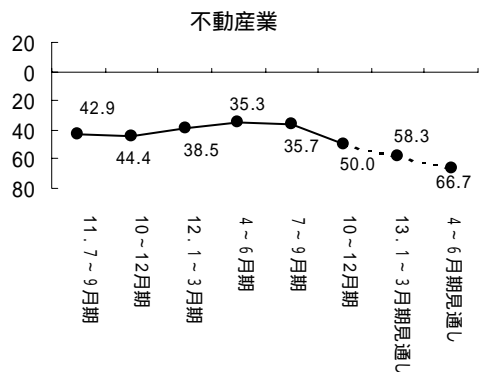
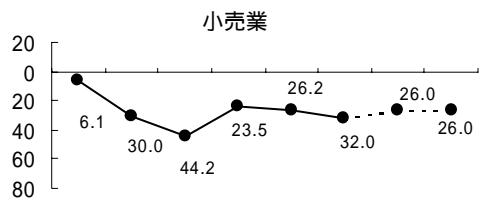
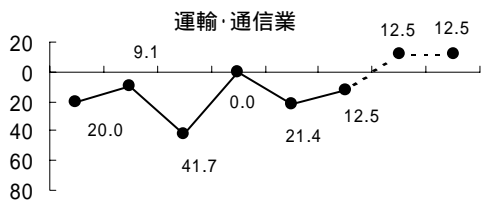
製(商)品価格(規模別)



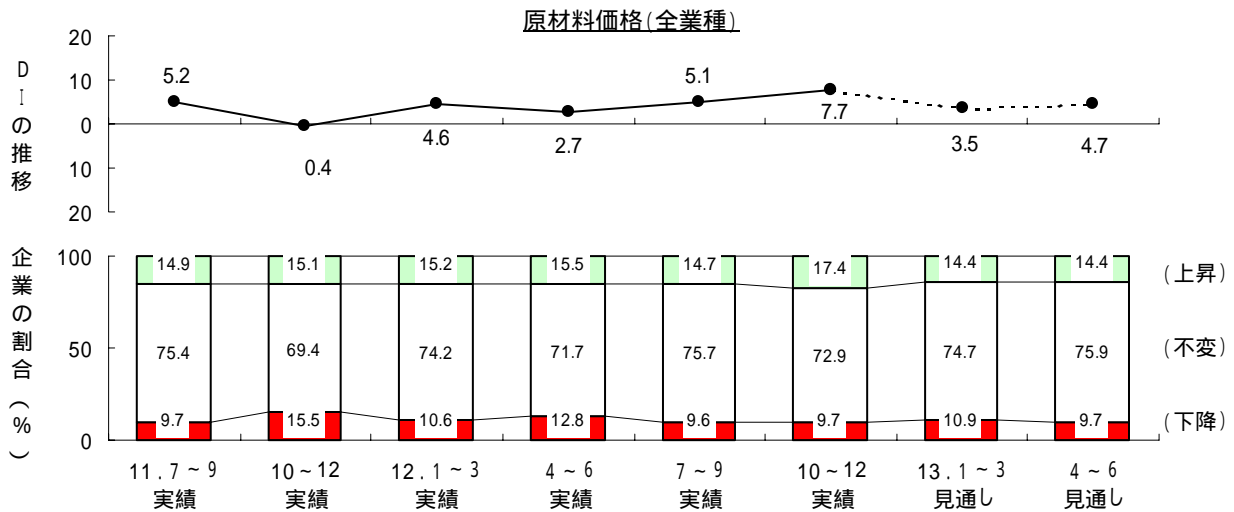
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格

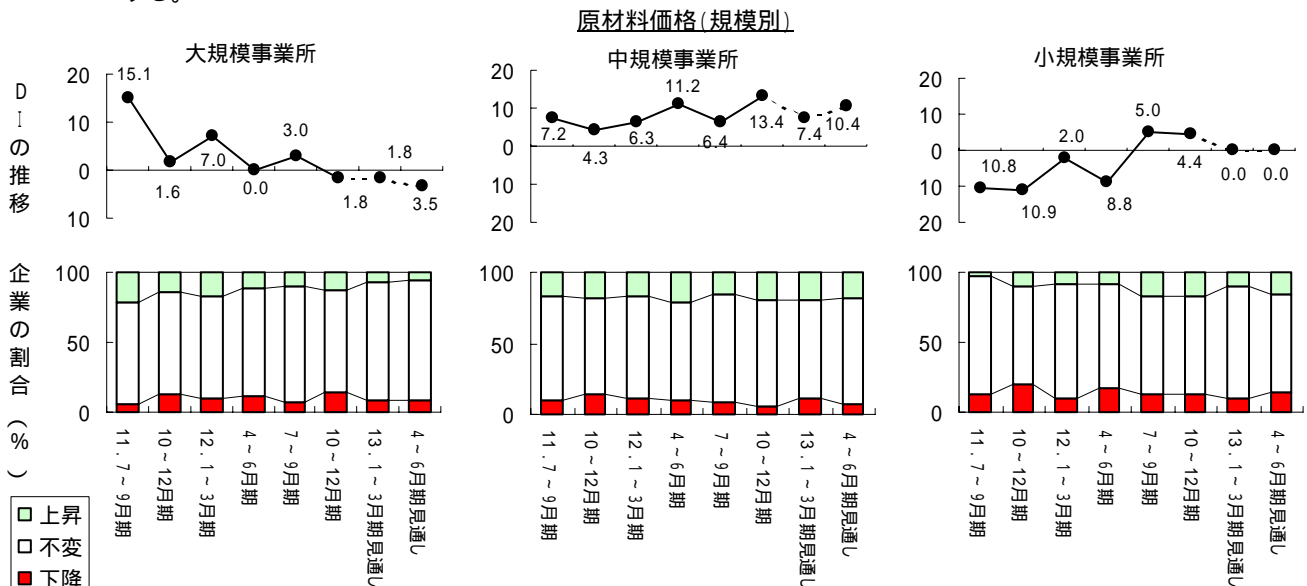


原材料価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で7.7と、前期実績DIの5.1と比べるとやや上昇しているが、前回調査時の今期見通しDIが10.3であったことから、原材料価格は予想ほどは上昇しなかったとみられる。

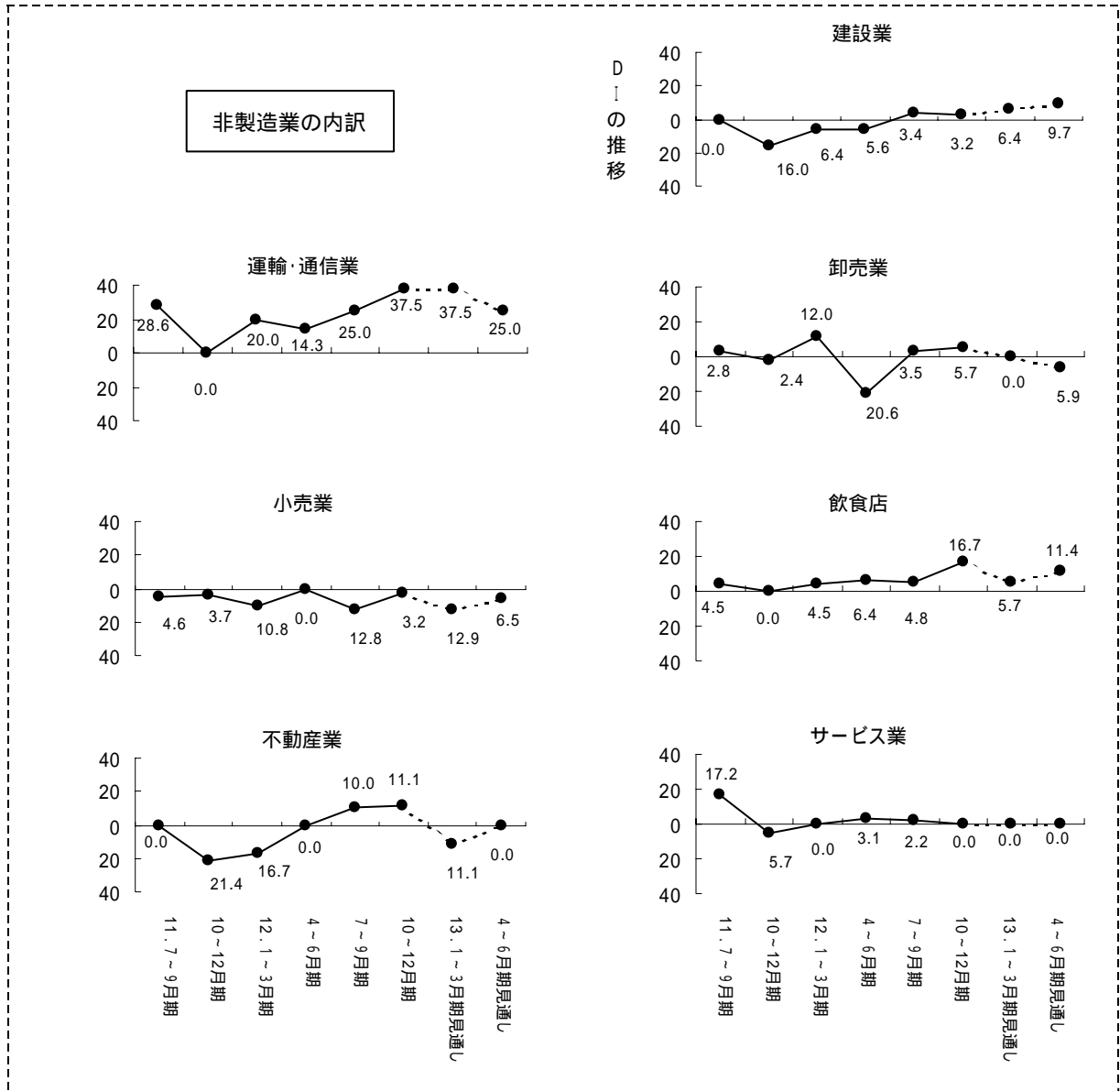
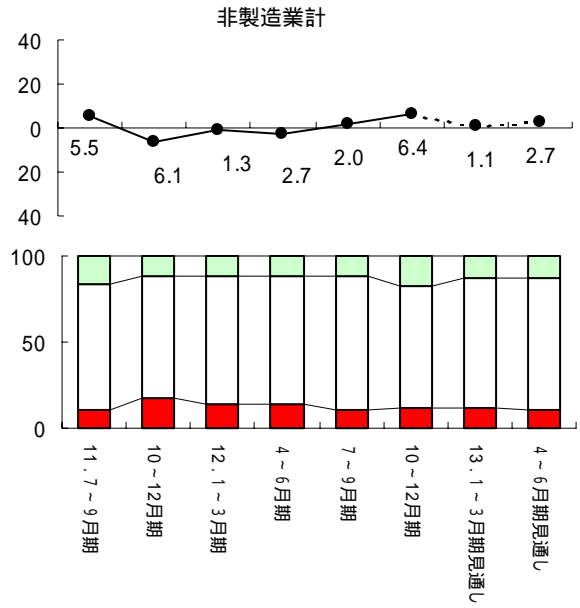
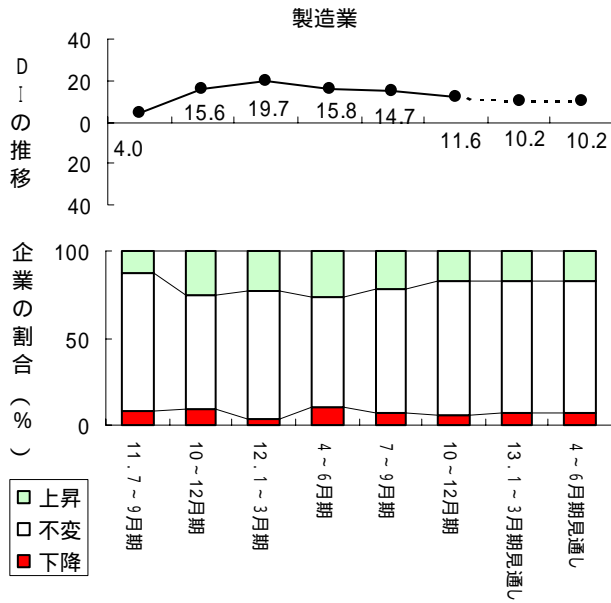
今後の見通しでは、来期見通しで3.5と下降に転じるが、来々期見通しでは4.7と再び上昇し、原材料価格はやや上昇傾向が続くと見込まれている。

規模別では、今期、大規模事業所では、原材料価格が下降したとする事業所が増加し、上昇したとする事業所を上回った一方、中規模事業所では、原材料価格が上昇したとする事業所が増加した。今後の見通しでは、大規模事業所で原材料価格の下降傾向が続き、小規模事業所でも下降傾向に歯止めがかかると見込まれている一方、中規模事業所では、依然、原材料価格の上昇傾向が続くと見込まれている。

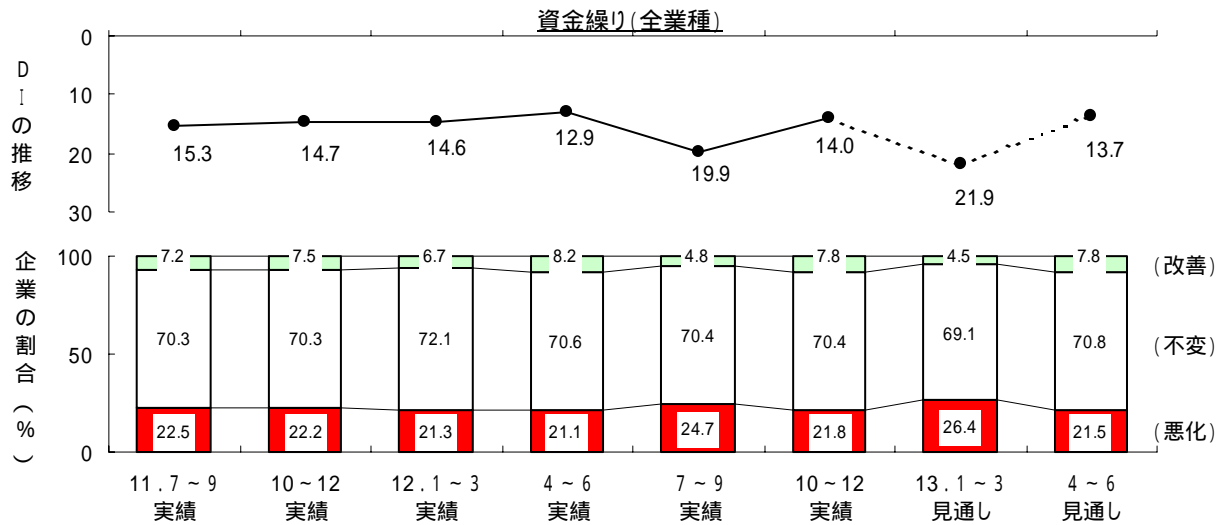
業種別にみると、今期実績DIが、製造業と飲食店で高く、原材料価格の上昇傾向を示しているが、小売業では低く、下降傾向を示している。前期実績DIとの比較では、小売業、飲食店で上昇した他はほぼ横ばいだった。今期から来々期にかけては、小売業と飲食店では来期見通しで下降するが、来々期見通しで再び上昇して、ほぼ今期の水準となる。卸売業では、緩やかに下降して来々期には、原材料価格が下降すると回答する事業所が上回るようになる一方、建設業では上昇を見込む事業所が増加する。



原材料価格(業種別)



資金繰り

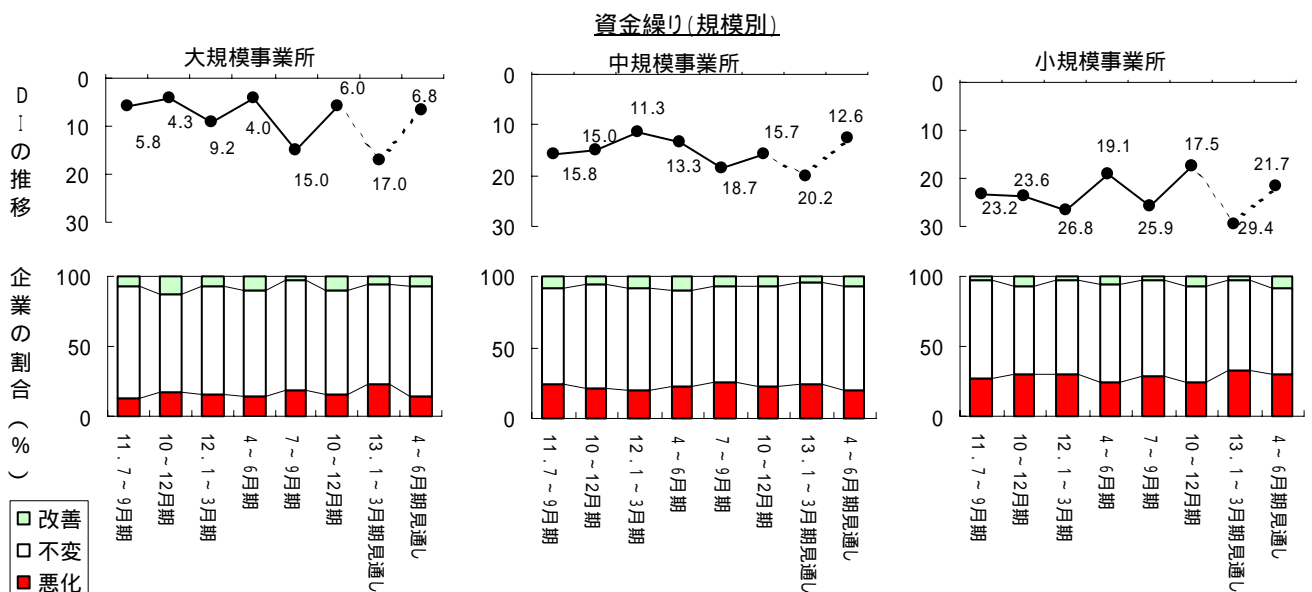


資金繰りに対するDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 14.0 と、前期実績DIの 19.9 と比べると上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 17.7であったことから、資金繰りについては予想よりも改善したとみられる。

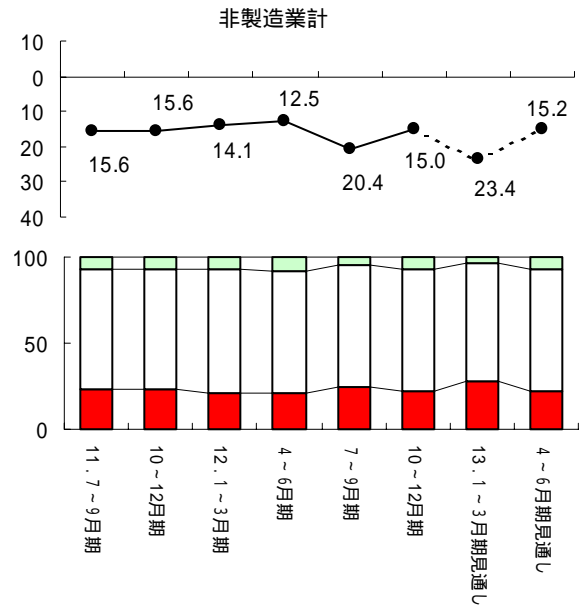
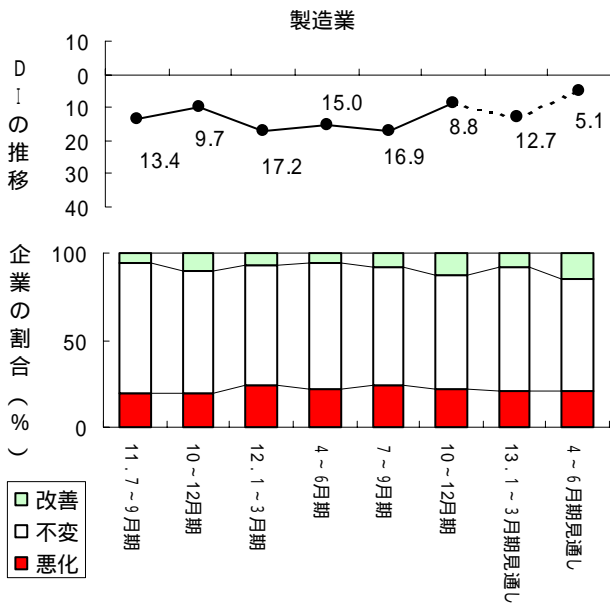
今後の見通しでは、来期見通しで 21.9、と一旦悪化するものの、来々期見通しでは 13.7 と、再び改善に向かうと期待されている。

規模別にみると、大規模事業所では、今期実績DIが 6.0 と大幅に改善したほか、中規模事業所、小規模事業所でも、前期よりもDIが上昇し改善を示している。今後の見通しについては、規模によらず来期一旦悪化し来々期に回復に向かうと予測しているが、規模が小さいほど「悪化」と答える事業所の割合が高く、資金繰りの改善が進みにくい状況が続くと見込まれている。

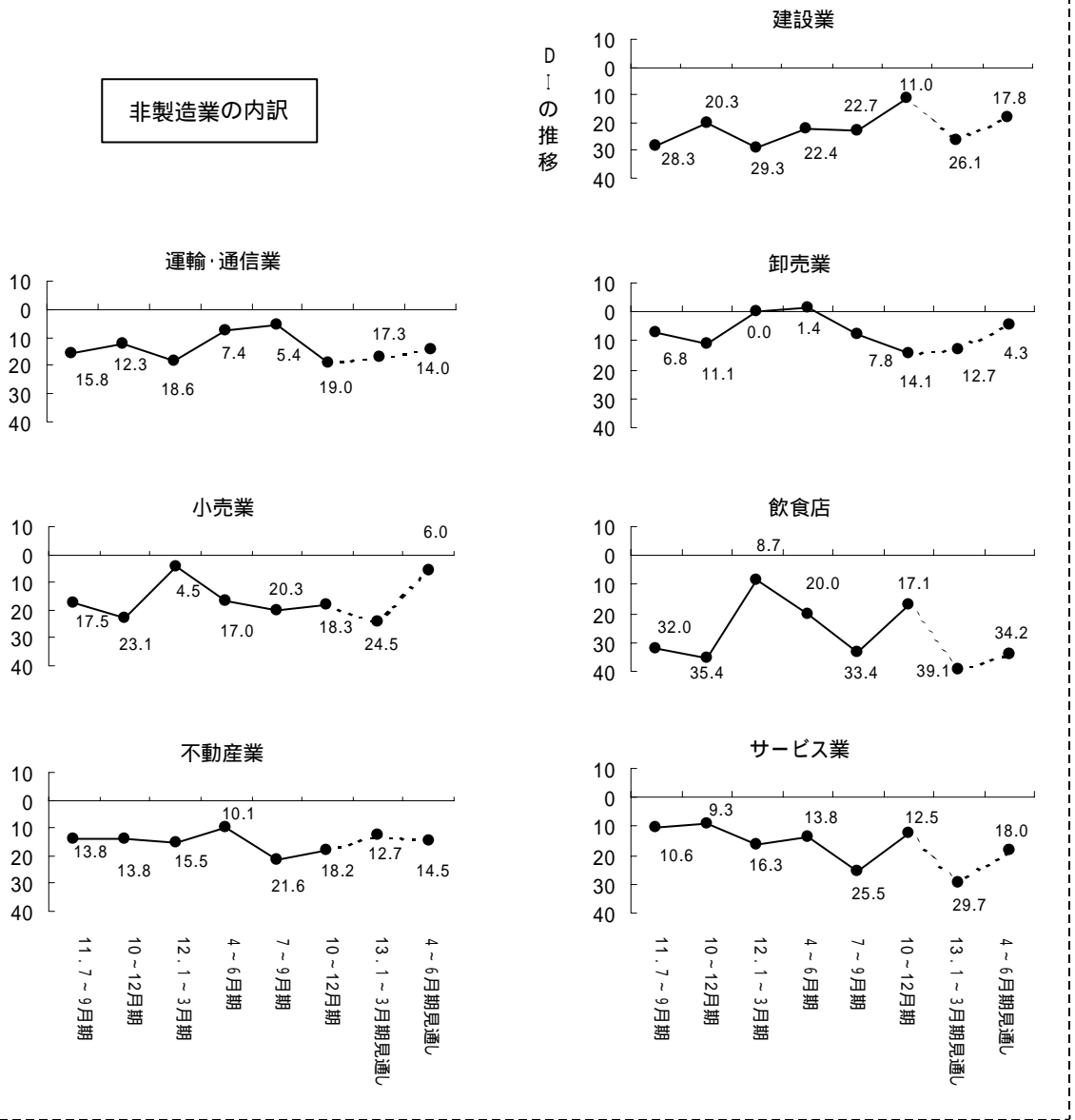
業種別にみると、今期実績では、卸売業、運輸・通信業を除く全業種でDIが上昇している。今後の見通しでは、建設業、飲食店、サービス業では来期見通しDIで大幅に下降し、資金繰りは悪化すると見込まれている一方、運輸・通信業、卸売業のDIが上昇傾向にあり、資金繰りが改善に向かい、製造業、小売業でも、来期は一旦悪化するものの、来々期には改善に向かうと見込まれている。



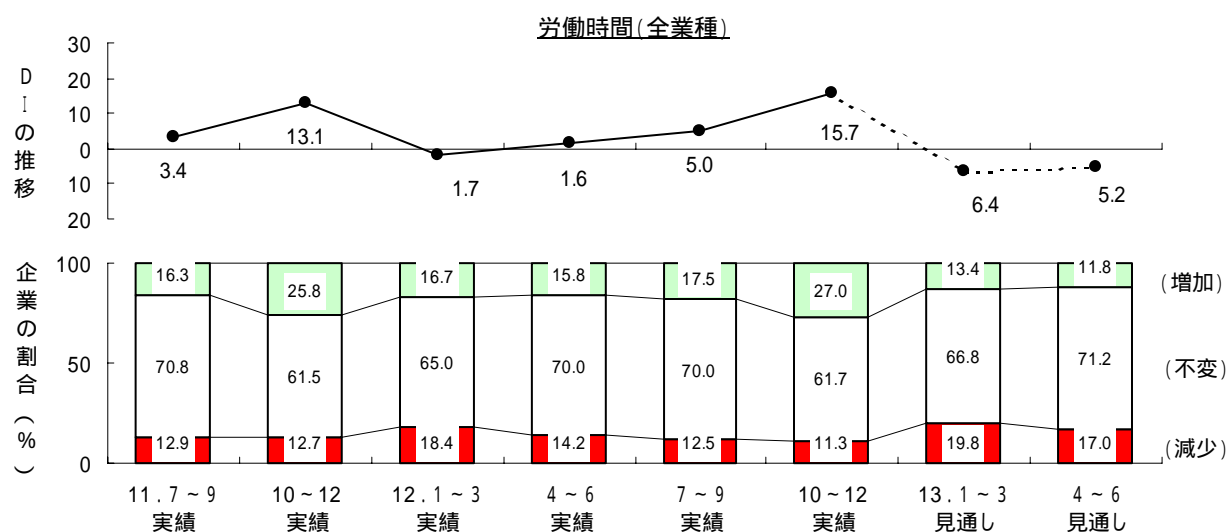
資金繰り(業種別)



非製造業の内訳



労働時間

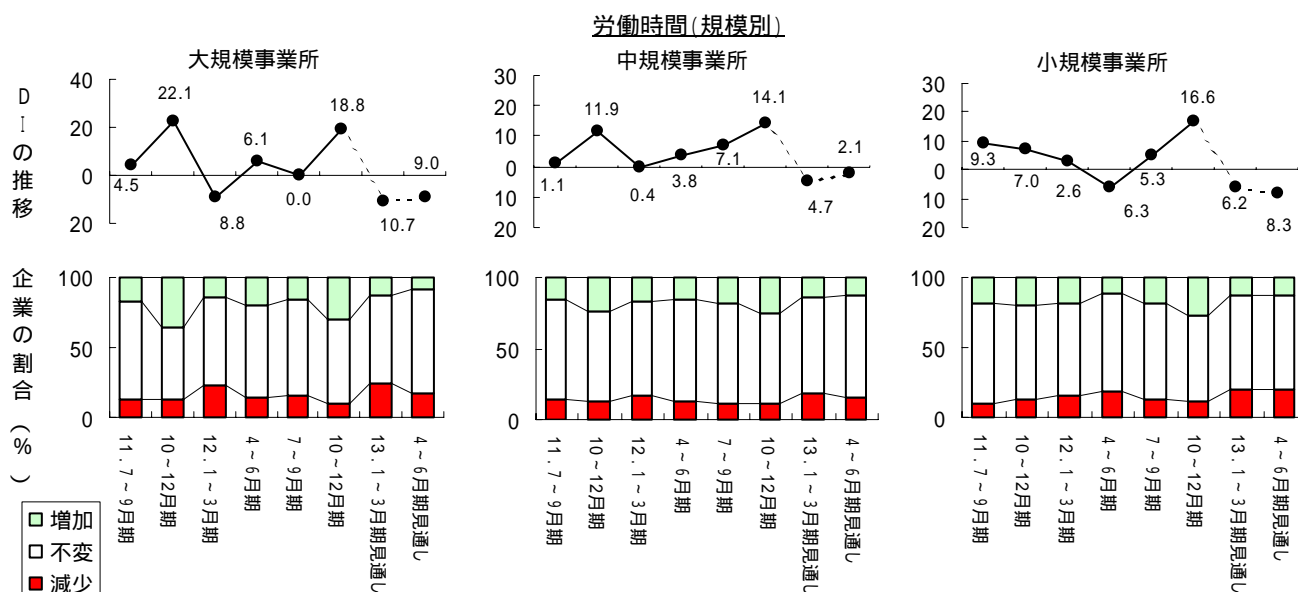


労働時間に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で15.7と、前期実績DIの5.0と比べると大幅に上昇した。前回調査時の今期見通しDIは6.0であったことから、労働時間は予想していたよりも増加したものとみられる。

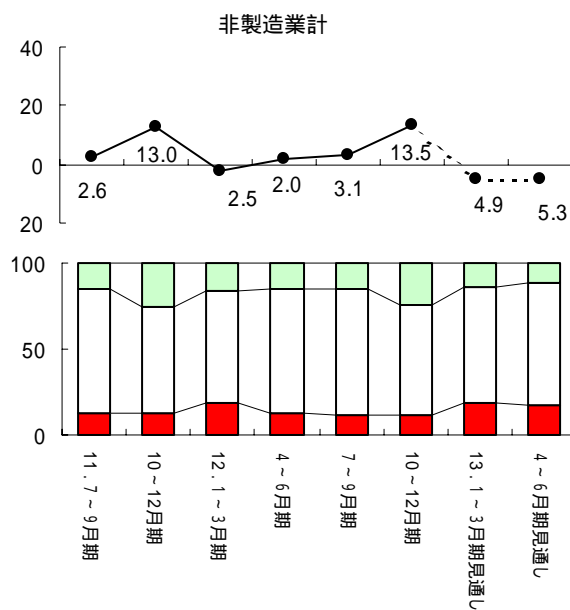
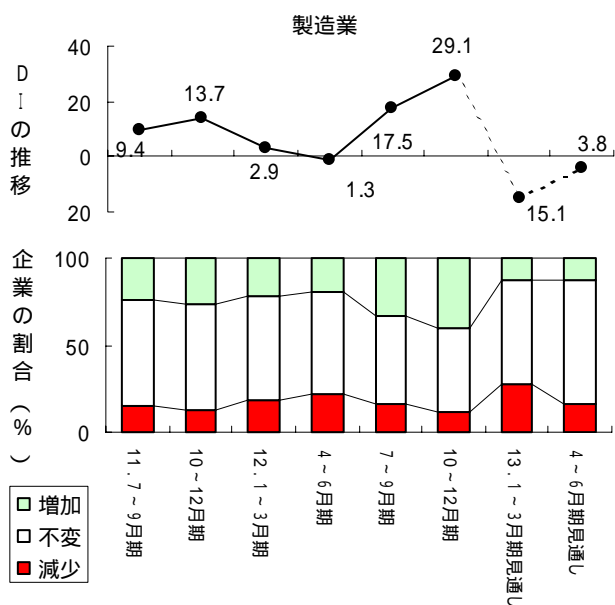
今後の見通しでは、来期見通しで6.4と、これまでの増加傾向から減少傾向に転じ、来々期見通しでも5.2と、労働時間の減少傾向が続くものと見込まれている。

規模別では、今期実績DIは、規模によらず前期に比べて上昇し、規模による差異が少なくなっている。今後の見通しでは、規模によらず、来期見通しで今期と比べて大幅に下降して労働時間は減少に転じ、来々期見通しでも来期見通しと同じ水準を保つと見込まれている。

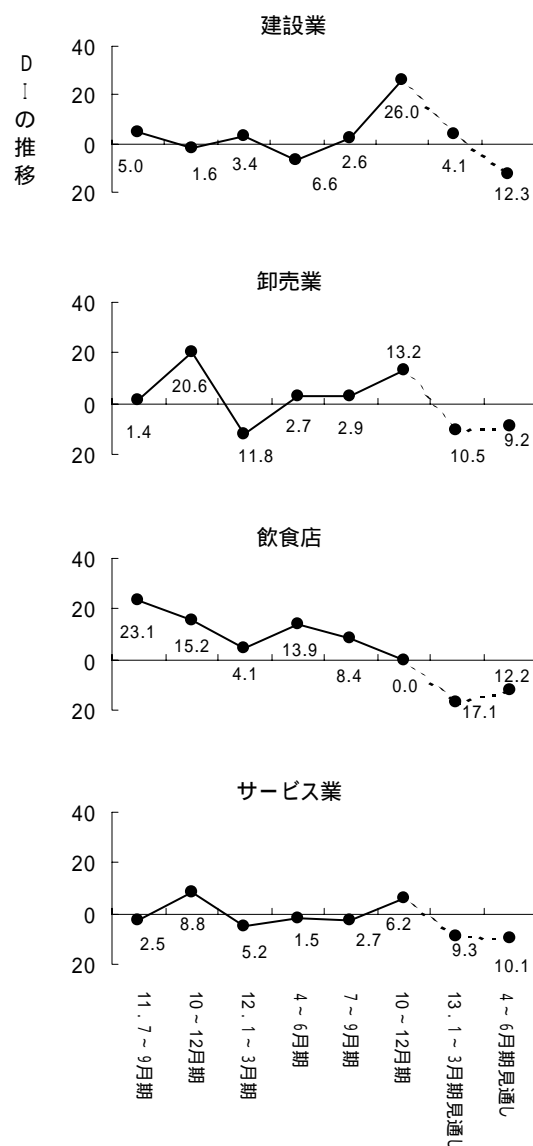
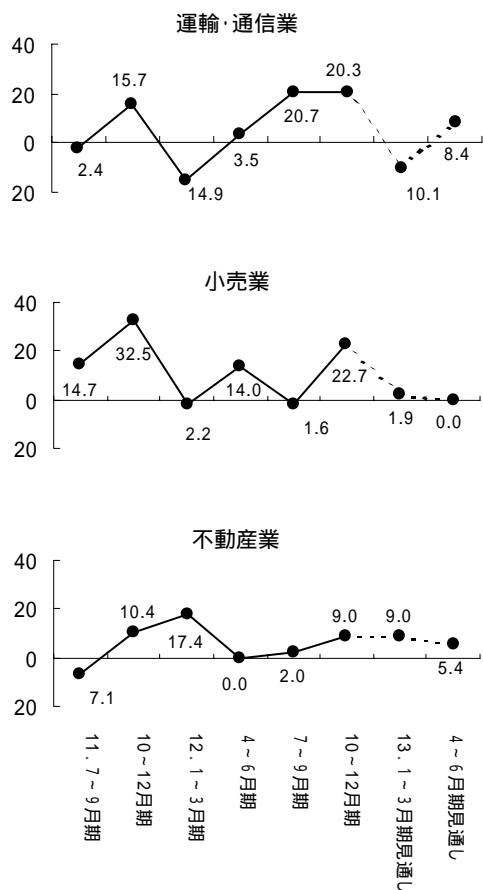
業種別でみると、今期実績では、飲食店を除く全ての業種でDIが上昇し、労働時間の増加を示した。特に、建設業、小売業でDIが大きく上昇した。しかし、来期見通しDIは、不動産業を除く全業種で今期に比べて大幅に下降し、多くの業種で労働時間が減少に転じるとみられている。来々期見通しでは来期見通しとほぼ同じ水準で推移すると見込まれる業種が多い中、建設業ではDIが下降を続けて労働時間が減少すると見込む事業所が上回るようになる。製造業、運輸、通信業では回復に向かうと見込まれている。



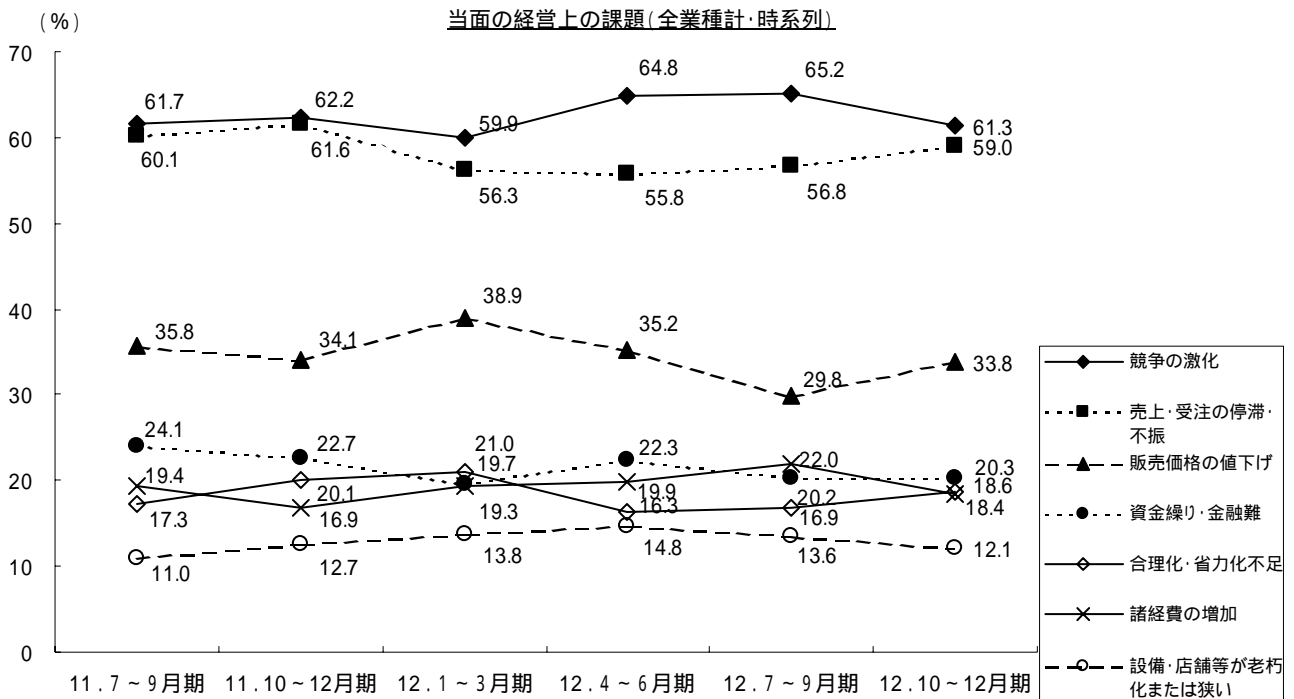
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



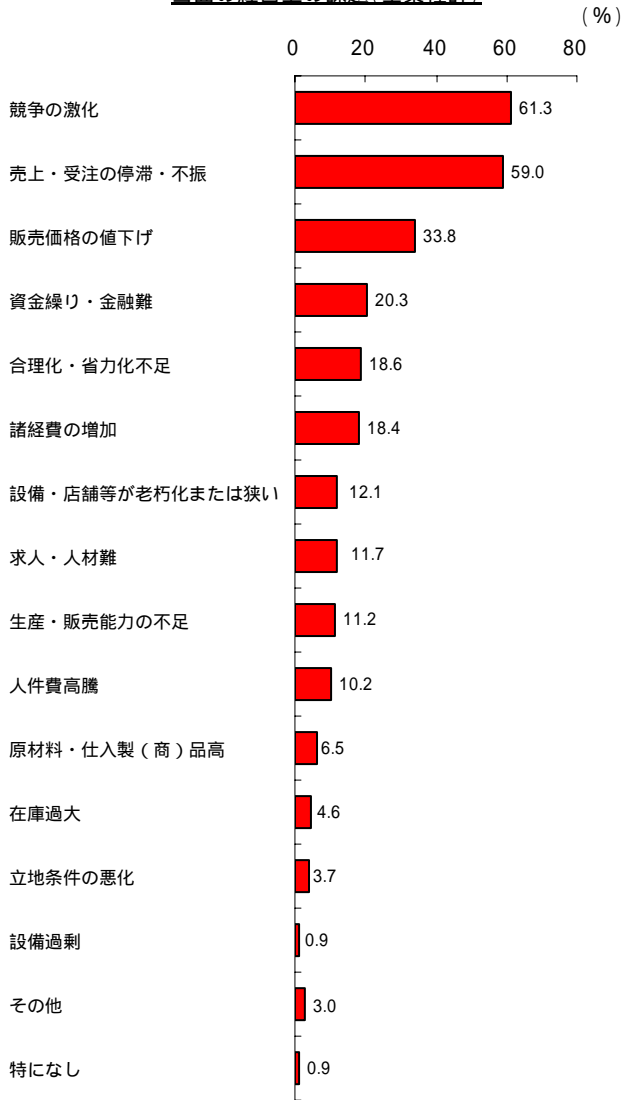
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化(61.3%)」「売上・受注の停滞・不振(59.0%)」「販売価格の値下げ(33.8%)」が上位を占めている。この傾向はこれまでと同様であるが、今期は、「競争の激化」が微減し、「売上・受注の停滞・不振」が微増して、その差が縮まった。「販売価格の値下げ」を課題としてあげる事業所は再び増加した。個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸ばせない状況が続き、一時弱まっていた販売価格の値下げ圧力が再び強まってきているとみられる。以下、「資金繰り・金融難(20.3%)」「合理化・省力化不足(18.6%)」「諸経費の増加(18.4%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(12.1%)」と続き、資金調達、経営の合理化、経費節減などが課題となっている状況がうかがえる。

前期と今期との比較では、順位は入れ替わるものの、課題の上位7件の内容に変わりはない。

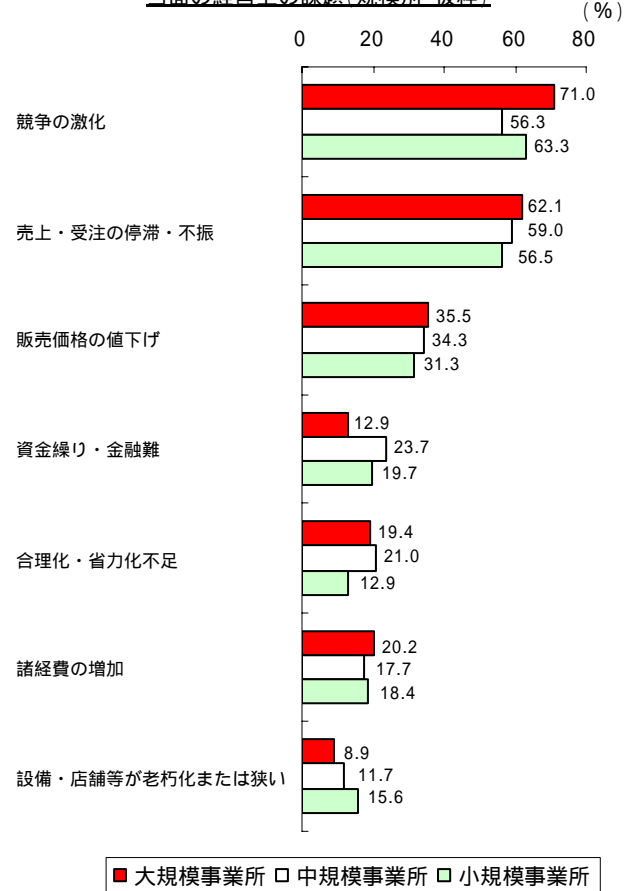
規模別では、大規模事業所と小規模事業所では「競争の激化」に悩む事業所の割合が最も高く、中規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が最も高い。また、「売上・受注の停滞・不振」「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は規模が大きいほど高く、「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことに悩む事業所の割合は規模が小さくなるほど高い。「資金繰り・金融難」「合理化・省力化不足」に悩む事業所の割合は、中規模事業所で最も高くなっている。

業種別に課題の上位3件をみると、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は建設業(78.1%)、小売業(69.8%)で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業(83.6%)で高くなっている。特に、建設業では、これら2つの課題をそれぞれ8割前後の事業所があげており、これらの問題の深刻さがうかがわれる。また、卸売業、小売業、サービス業等でも、この2つに課題が集中している一方、製造業では課題の上位3件をあげる事業所の割合に大きな差はみられず、課題は分散している。不動産業では「販売価格の値下げ」の割合が「競争の激化」について高く、また、飲食店では「資金繰り・金融難」が課題の上位に入ってきている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (48.1%)	1 競争の激化 (64.6%)	1 売上・受注の停滞・不振 (83.6%)
2 販売価格の値下げ (43.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (60.8%)	2 競争の激化 (78.1%)
3 競争の激化 (40.5%)	3 販売価格の値下げ (32.3%)	3 販売価格の値下げ (31.5%)

運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (66.7%)	1 競争の激化 (66.2%)	1 競争の激化 (69.8%)
2 売上・受注の停滞・不振 (53.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (64.9%)	2 売上・受注の停滞・不振 (56.6%)
3 販売価格の値下げ (38.3%)	3 販売価格の値下げ (37.7%)	3 販売価格の値下げ (28.3%)

飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (51.2%)	1 競争の激化 (55.4%)	1 競争の激化 (64.4%)
2 競争の激化 (41.5%)	2 販売価格の値下げ (41.1%)	1 売上・受注の停滞・不振 (64.4%)
3 資金繰り・金融難 (26.8%)	3 売上・受注の停滞・不振 (35.7%)	3 販売価格の値下げ (31.8%)

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 13 年 1 月 15 日～1 月 30 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 12 年 7 月～9 月期実績（以下、前期実績）で 6.3、平成 12 年 10 月～12 月期実績（以下、今期実績）では 8.9 とやや悪化している。また、非製造業全体と比べると景気（自業界）D I は上回っているが、来々期見通しでは非製造業全体を下回るなど、製造業の好調にかげりがみえはじめています。

製麺業では、猛暑により売上は増加したものの、販売価格が下がり利益率は落ちているとする事業所もある。この事業所では老朽化した工場の新築を計画しており、新技術に対応した機械の導入も希望しているが、資金繰りが厳しく、実現には時間がかかるとしている。

紙器製造業では、年末は土産品の包装材や居酒屋のコースターなどの需要が多く、無休で対応したとする事業所もある。この事業所では、オリジナル製品の開発や、インターネットでの販売にも積極的に取り組んでいる。資金繰りについては、例年閑散期である 1～3 月期には悪化するが、今年は例年以上に悪いと予測している。

鋼管製造業では、主に首都圏での建築着工面積の増加に伴って生産量が増加している事業所もある。この事業所によると、I T 関連工場のほか、大店立地法施行や介護保険制度をうけたショッピングセンター、介護関連施設等の建設が増えており、11 年末以降、製品価格も上昇し、生産、利益ともに増加している。

貨物自動車製造業では、運送業の景気の影響を受けやすく、運送業界で運賃競争の激しい現在は販売台数が落ち込み、競争激化により値崩れを起こしており、厳しい状況であるとする事業所もある。このため、この事業所では、パソコンの独自ソフトを開発して、財務会計、登録審査等のデータ化により、業務の効率化を進めている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 36.7、今期実績では 38.9 と、D I は依然として低い状況が続いている。経常利益 D I は低いレベルが続いているが、前期まで悪い状態が続いていた資金繰り D I は今期、大幅に改善した。雇用人員 D I も前期に引き続き大幅に改善している。

建築工事業では、大規模工事が減ったため、小規模工事を複数受注しているが、各現場への管理者の配置など、件数が増えたことによるコスト増で利益率が下がっているとする事業所もある。オフィスビル等のリニューアルや飲食店の内装等も手がけるこの事業所によると、市内では築後年数が経過したビルのリニューアル需要が出始めているという。また、この事業所では、例年 1～3 月期に建設業者の倒産が増える傾向があることから、今後も地元建設業者の倒産があり得るのではないかと分析している。

電気設備工事業では、この 10 年で今期の決算が一番厳しいとする事業所もある。この事業所によると、ハウスメーカー等では高品質な材料を使った上で単価を引き下げる傾向が強くなり、価格破壊的な様相が見られており、業務の効率化で施工スピードを早めコストを削減し利益の確保に努めている。この事業所によれば例年 4～6 月期に工事件数が増加し、品薄感による原材料価格の上昇があるという。市内の物件では長町再開発や地下鉄東西線関連の整備事業等への期待はあるが、ここ 2～3 年は厳しい状況が続くと分析している。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で 13.8、今期実績では 8.3 と、改善している。経常利益DI、労働時間DIは前期とほとんど変わっていないが、雇用人員DIは上昇し雇用人員の不足感が解消したとみられる。生産・売上DIが上昇し売上増を示している一方、資金繰りDIが下降して資金繰りの悪化を示している。

タクシー業では、仙台市内の営業車台数が過剰気味で競争が激しく、夜間を中心に客数や客単価が減少する中、高齢者の病院送迎サービスなどを行って固定客をつかみ、介護サービスへの参入を計画している事業所もある。この事業所では、規制緩和による営業車台数の更なる増加など、今後、一層の競争激化を見込んでいる。

貨物輸送業では、ここ数年、顧客が在庫を極力少なくする傾向にあることから、需要増は見込めないとする事業所もある。この事業所では、メーカーや運送業界の集荷拠点集約の動きにより、市内の倉庫を減らしている。また、ここ数年運賃が下がっているため、業界として適正水準の回復に努める動きもある。

倉庫業では、大口顧客の解約があり、新規セールスに力を入れている事業所もあるが、小口の需要はあるものの、大口顧客の獲得には苦戦している。この事業所では配送も行っているが、運賃値下げにより収益率が悪化している。

携帯電話(PHS)通信業では、今後1年は、業界の景気は好調であると見込む事業所もある。この事業所では、PHSは通話よりもデータ通信等が伸びており、今後の新しい通信方式に対しても、既存設備の改良によりコストをかけず低料金で提供することが可能であるが、全体としては、常に設備投資が必要な業界であるため、体力のない会社が淘汰され、寡占化が進みやすい業界構造であると分析している。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 20.3、今期実績では 22.4 と、やや悪化している。生産・売上DI、経常利益DI、原材料価格DIはほぼ横ばいであるが、製(商)品在庫DIは上昇し在庫の増加を示し、資金繰りDIは下降し資金繰りの悪化を示している。一方で、労働時間DIが上昇し労働時間は増加したとみられる。

総合商社では、利益率の高い商品の取扱を増やすことによって、売上は変わらないものの収益は増加しているとする事業所もある。この事業所では、例年、年末は荷動きが増える時期だが、今冬は積雪のため荷動きがよくないとしている。

衣料品卸売業では、衣料品価格の値下げ圧力が強くなっているうえ、商品回転率も低下し、小売業界の不振から売掛金の回収率も下がっているとする事業所もある。また、この事業所では物流部門を分社化し、物流コストの削減を図っている。

金型部品卸売業では、パソコン、通信機器等のIT関連商品向けの製品が好調であることから、売上が上昇しているとする事業所もある。この事業所では、顧客のニーズや不満を吸い上げ、それをメーカーにフィードバックするヒアリング型の営業により、売上を大きく伸ばしており、今後もさらに受注が増えるの見込んでいる。

医薬品卸売業では、処方薬の一部自己負担が導入されたことによる大衆薬の需要増加や、大型ドラッグストアでの売上増、コンビニエンスストア等でのドリンク剤の販売開始などで全体では売上が増加しているが、この冬は風邪が流行していないので風邪薬等の売上では前年より減少している事業所もある。この事業所では、小売店の販売活動についても情報提供や販促活動などのサポートを行っている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 27.4、今期実績では 26.4 と、D Iは低くほぼ横ばいである。前期から今期にかけては、製（商）品在庫D Iが大幅に上昇し在庫の増加を示すが、雇用人員D Iが下降して雇用人員の過剰感の解消を、労働時間D Iが上昇して労働時間の増加を示すなど、改善と悪化を示す指標が混在している。

衣料品小売業では、商品単価の低下に加え、若年層をターゲットとした店舗の増加によるシェアの低下もあって、この2年間は減収となったとする事業所もある。このため、モニター座談会などの各種のマーケティング調査を実施し、10代だけでなく20代キャリアもターゲットとしてテナントの入れ替えを実施している。今秋以降には、ブランド衣料品への支持が復活するのではないかと期待している。

コンビニエンスストアでは、客の目的買い指向により、雑貨等の買い置き可能な商品の回転率が低下しており、客数は変わらないものの客単価が下がって売上も減少している事業所もある。この事業所によると、10年前の出店ラッシュ当時と各店舗周辺の立地環境が変化しており、店舗の改修も必要となってきたため、店舗貸借契約と運営管理契約を分けることで、不採算店の閉鎖や、人材の配置転換を可能にしている。

ガソリンスタンドでは、原油価格の値上がり分を小売価格に転嫁できず、利幅が減少している事業所もある。さらに、カー製品の販売も、大型カー用品店との競合もあるため、オイルや洗車、車検等のカーケアで利益を得たいとしている。この事業所では、採算性の悪いガソリンスタンドを閉鎖し、従業員も大幅に削減したが、今後も石油小売業界の競争は激化し、店舗はさらに減少し、大型化していくとみている。

書店では、従来、景気の影響を受けにくい業界と言われてきたが、景気低迷の長期化や大型店舗の進出、いわゆる新古書店の登場などで売上が減少している事業所もある。しかし毎年1～3月期には教科書、辞書類の販売があり、長期的には児童生徒数の減少などのマイナス要因があるものの、当面は安定した収入源であるとしている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 60.4、今期実績では 51.3 と、前期比で改善したものの、D I値は業種別では最も低い厳しい状況が続いている。生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iは上昇し改善したものの、雇用人員D Iは上昇して雇用の過剰感を、労働時間D Iは引き続き下降して労働時間の減少を示している。原材料価格D Iも引き続き上昇した。

和食レストランチェーンでは、売上が不振で利益も年々減少しているとする事業所もある。この事業所では、客数が減少しているだけでなく、客層も家族連れから若者へと変わってきており、これに対応しメニューを増やしたことでコスト増となっている。また、集客力アップを狙ってメニュー単価を下げたり、期間限定のスタンプラリーを行っており、こうした取組みの集客効果は高いとしている。

イタリア料理店では、市中心部から郊外に移転して席数を増やし、カラオケボックスとの兼業を始めた事業所もある。この事業所では、移転を機にメニューをバイキング形式にしたり、カラオケとセットにしたコースを設定するなどのスタイル変更を行ったほか、携帯端末向けホームページを用いて割引サービスを行っており、客単価は低下しても客数を確保し、売上を伸ばしている。

ビアホールでは、昨年行った店舗改装の効果で売上が増加している事業所もある。この事業所では青葉通り沿いのオフィス街から仙台駅東口等にオフィスが移動しつつあり、立地環境の悪化が客数の減少につながるのではないかと分析している。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 26.9、今期実績では 30.9 と、依然としてD Iの低い状態が続いている。前期から今期にかけて、生産・売上D I、経常利益D Iが大幅に上昇するなど、明るい兆しもみられるが、前期悪化した資金繰りD Iが今期も回復しておらず、厳しさが続いていることをうかがわせる。

不動産販売業では、昨年後半から厳しい状況が続いているが、今年4月に住宅金融公庫の貸付制度が変わることによる3月までの駆け込み需要や、住宅金融公庫の金利が下がったことによる今年前半の売上増を期待しているが、宣伝広告費がかさむのが課題であるとしている。

オフィスビル賃貸業では、テナント入居者からの値下げ要望や周辺ビルとのバランスで賃料が下がっているとする事業所もある。この事業所では、ここ数年は所有するビルの空室が目立ったが、最近は引き合いも多いとしている。また、別の事業所では、新築オフィスビルのテナント確保に2年近くかかる現状から、今後しばらくはビル新築は考えられないとしている。この事業所では、ビルの管理経費が増大しているものの賃料は値上げできないため、点検項目の見直し等で経費節減を行っている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 31.5、今期実績では 25.9 と依然としてD Iの低い状態が続いている。生産・売上D I、経常利益D Iは前期比でほぼ横ばいだが、資金繰りD I、雇用人員D Iは改善しており、雇用には不足感が表れている。労働時間D Iも上昇し、労働時間が増加しているとみられる。

冠婚葬祭斡旋業では、景気の低迷や冠婚葬祭に対する意識の変化から、会員制度の新規加入が減少し、中途解約も増加しているとする事業所もある。また、葬儀業界では、ホテル業等からの新規参入があり、競争が激しくなっているとしている。

ゲームセンターでは、家庭用ゲーム機との競合や大ヒット機種が出ていないことなどから売上が低迷している事業所もある。事業所によっては、写真シール作成機やファンシーグッズ販売で浮動客向けの営業を強化しているところもあるが、あえて固定客を対象にしたビデオゲームだけで営業している事業所もある。この事業所では、今後、インターネット端末を設置してオンラインゲームを流行させたいとしている。

機械設備メンテナンス業では、従来の生産ラインの請負業務が不振であるため、通信関係機器の設置や取り外し等の業務も行うようになった事業所もある。また、今後は排水処理設備の設置業務にも着手する予定で設備投資を行っている。

テレビ放送業では、企業マインドを敏感に反映するスポット広告収入が年明け以降伸びておらず、夏以降の景気低迷を懸念する事業所もある。この事業所では、地上波放送のデジタル化を見据えて直近の設備投資を圧縮しており、また、デジタル化に伴う多チャンネル化により広告単価が下がり、収入が減少することを危惧している。

英会話学校では、厚生労働大臣指定教育訓練給付制度を利用したり、企業の海外進出による社員の受講等、会社員を中心に客単価と顧客数がともに増加し、売上が順調に推移しているが、さらに来年以降は、小学校での英語教育開始により、生徒数の一層の増加が見込めるとする事業所もある。

警備保障業では、スポット契約の交通警備や建設安全警備を減らし、長期契約型の施設警備や機械警備の比重を高めようとしている事業所もある。この事業所では、新規顧客開拓の成果により顧客数は増加しているものの、警備員1人あたりの単価が下がっているために一層のコストダウンが必要と考えている。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	99.3	-	0.8	108.4	-	3.5	103.5	-	0.8	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
平成12年	105.0	-	5.7	119.7	-	10.4	116.9	-	12.9		2.6		3.8		2.2
11年7月～9月	100.4	2.7	3.1	108.9	1.3	6.3	103.7	0.2	0.3	24,475	3.4	105,936	2.2	34,004	0.5
10月～12月	101.8	1.4	4.8	109.8	0.8	5.0	105.8	2.0	5.0	29,650	3.0	123,314	5.6	40,708	2.3
12年1月～3月	102.6	0.8	6.2	114.9	4.6	7.0	111.9	5.8	11.0	24,247	1.4	107,426	3.7	33,724	2.4
4月～6月	104.3	1.7	7.0	117.0	1.8	8.7	118.3	5.7	14.3	23,498	2.7	100,007	4.1	32,526	3.3
7月～9月	106.0	1.6	5.4	122.1	4.4	11.8	119.8	1.3	15.5	23,568	3.7	101,110	4.6	32,923	3.2
10月～12月	106.3	0.3	4.5	125.0	2.4	13.8	117.4	2.0	10.9		2.8		2.9		0.3
11年10月	100.9	0.1	1.5	106.1	3.2	2.6	102.2	1.5	0.3	8,605	1.7	36,786	5.6	12,283	0.7
11月	102.2	1.3	7.0	112.6	6.1	7.8	107.4	5.1	7.1	8,580	5.0	36,364	7.6	11,505	5.3
12月	102.2	0.0	6.0	110.7	1.7	4.6	107.9	0.5	7.7	12,465	2.6	50,164	4.0	16,920	2.5
12年1月	102.1	0.1	6.1	112.5	1.6	7.3	108.2	0.3	9.7	8,486	2.5	38,075	2.2	12,215	2.0
2月	101.6	0.5	8.2	114.7	2.0	9.5	109.9	1.6	8.2	6,981	1.2	29,696	3.0	9,080	2.7
3月	104.0	2.4	4.5	117.4	2.4	4.7	117.5	6.9	14.7	8,779	2.3	39,655	5.7	12,430	2.6
4月	103.4	0.6	6.3	113.3	3.5	6.3	115.4	1.8	13.8	7,968	1.0	34,087	2.6	11,336	2.5
5月	103.7	0.3	7.6	120.7	6.5	12.0	119.6	3.6	17.2	7,865	3.7	33,138	4.3	10,992	3.2
6月	105.7	1.9	7.2	117.0	3.1	8.2	120.0	0.3	12.2	7,664	3.4	32,781	5.3	10,198	4.3
7月	104.8	0.9	4.2	117.2	0.2	9.7	114.5	4.6	11.5	9,893	5.4	39,419	3.1	13,585	4.2
8月	108.4	3.4	8.4	127.4	8.7	15.4	121.9	6.5	16.6	6,623	4.5	30,907	5.2	9,273	5.6
9月	104.7	3.4	3.9	121.6	4.6	11.0	122.9	0.8	18.4	7,052	0.5	30,784	5.7	10,066	0.6
10月	106.3	1.5	6.6	124.9	2.7	17.7	117.2	4.6	14.7	8,294	3.6	36,879	0.3	12,111	1.4
11月	105.5	0.8	3.3	126.7	1.4	12.5	118.5	1.1	10.3	8,374	2.4	34,488	5.2	11,613	0.9
12月	107.1	1.5	3.5	123.3	2.7	11.3	116.4	1.8	7.8	12,157	2.5		3.6		0.3
13年1月															
2月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,339	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
	1.7		2.3		5.1	3,521,231	2.9	260,142	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
32,018	3.8	215,815	2.6	28,800	3.2	846,432	9.8	61,272	10.5	16,627	10.0	5,627	10.2	11,000	9.8
35,020	0.8	224,775	3.3	30,410	3.8	796,651	2.7	55,702	3.1	14,626	8.1	5,371	0.7	9,255	12.6
30,278	0.6	209,859	3.0	29,840	3.8	1,025,131	0.3	79,012	0.2	20,835	0.5	7,313	7.6	13,522	3.0
30,643	2.0	204,201	4.5	30,101	1.0	794,917	5.2	60,796	5.9	15,193	4.2	5,299	10.5	9,894	1.1
30,906	3.5	211,109	2.2	30,838	7.1	853,213	0.8	62,394	1.8	16,225	2.4	5,543	1.5	10,682	2.9
	1.9		0.3		8.6	847,970	6.4	57,940	4.0	15,181	3.8	5,048	6.0	10,133	9.5
10,872	7.4	69,228	1.3	9,695	1.5	258,144	7.4	18,784	3.6	4,917	13.1	1,889	0.5	3,028	19.8
10,199	3.4	66,943	7.4	9,166	5.8	281,916	0.7	20,439	12.8	5,279	4.4	1,954	6.5	3,325	9.9
13,949	0.9	88,604	3.5	11,549	4.1	256,591	1.3	16,479	9.1	4,430	6.6	1,528	5.7	2,902	7.0
10,930	1.0	78,073	2.6	10,775	3.4	216,282	4.8	15,658	13.6	4,937	5.2	1,608	7.7	3,329	4.0
9,273	3.2	63,218	1.8	9,118	3.4	316,799	2.5	22,053	21.7	5,843	5.0	2,047	8.4	3,796	3.3
10,075	0.1	68,568	4.4	9,947	4.4	492,050	2.8	41,301	127.8	10,055	4.0	3,658	7.1	6,397	9.4
10,292	1.8	68,546	6.1	10,379	0.9	234,728	2.1	18,665	3.0	4,509	5.7	1,548	2.6	2,961	7.4
10,235	2.5	68,511	4.1	9,970	1.8	237,621	3.9	18,043	4.4	4,623	2.2	1,613	13.0	3,010	2.7
10,116	1.6	67,144	3.4	9,752	2.3	322,568	8.7	24,088	9.5	6,061	4.7	2,138	14.9	3,923	0.2
11,120	1.5	72,125	2.5	10,995	8.6	319,941	0.2	23,799	4.8	6,296	0.8	2,091	2.7	4,205	2.5
10,442	3.7	75,771	1.6	10,437	8.6	206,594	6.5	14,797	5.4	3,749	0.6	1,300	2.1	2,449	0.2
9,344	5.4	63,213	2.5	9,406	3.7	326,678	1.6	23,798	3.0	6,180	5.6	2,152	7.2	4,028	4.8
10,631	2.2	70,738	2.2	10,575	9.1	274,814	6.5	19,153	2.0	5,027	2.2	1,600	15.3	3,427	13.2
10,162	0.4	67,140	0.3	10,005	9.2	296,365	5.1	21,018	2.8	5,366	1.6	1,864	4.6	3,502	5.3
13,552	2.8		1.1		7.8	276,791	7.9	17,769	7.8	4,788	8.1	1,584	3.7	3,204	10.4
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
11年7月～9月	319,483	0.4	308,223	6.2	348,866	2.5	319,177	6.9	20,940	5.1	3,664	19.7	766	22.8
10月～12月	333,767	4.3	304,662	5.3	342,413	9.5	307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
4月～6月	314,231	1.7	300,785	7.1	330,052	5.2	320,799	0.8	21,741	11.0	3,213	0.3	754	17.7
7月～9月	309,747	3.0	313,147	1.6	319,677	8.4	310,863	2.6	20,859	0.4	3,418	6.7	716	6.5
10月～12月	332,489	0.4	324,066	6.4	330,966	3.3	321,878	4.7	20,222	1.0	2,939	17.4	656	3.1
11年10月	313,031	3.1	284,250	2.6	307,323	15.4	103,658	0.6	6,786	2.6	1,460	19.7	242	2.8
11月	302,631	4.3	274,479	6.1	330,877	1.3	104,669	8.1	6,321	13.3	892	25.4	203	0.5
12月	385,640	5.2	355,257	6.9	389,038	12.6	99,144	0.8	7,323	4.5	1,208	8.5	232	26.1
12年1月	309,437	4.3	273,740	11.4	330,939	0.7	91,519	16.8	5,036	6.5	821	14.7	184	14.3
2月	291,470	3.3	267,386	4.0	283,767	6.4	88,635	2.4	5,715	0.7	993	19.8	206	18.9
3月	335,291	4.9	310,623	8.6	333,805	1.3	96,149	3.6	6,013	13.4	723	12.9	206	31.3
4月	335,364	0.4	302,504	7.7	331,553	0.7	107,258	0.1	7,596	2.9	1,320	51.4	279	3.8
5月	309,343	2.8	309,516	0.8	354,503	5.2	100,443	1.1	6,360	18.2	804	35.5	210	28.1
6月	297,986	2.7	290,334	13.6	304,099	19.6	113,098	1.2	7,785	11.8	1,089	0.5	265	20.7
7月	323,537	3.3	323,656	5.9	325,582	4.6	101,696	0.8	7,001	4.6	1,378	4.8	251	5.6
8月	308,461	5.0	312,181	0.6	347,664	1.1	103,554	3.8	6,823	3.6	967	27.3	233	17.1
9月	297,244	0.7	303,603	12.3	285,785	20.9	105,613	3.1	7,035	7.8	1,073	5.3	232	5.9
10月	308,600	1.4	281,171	1.1	315,414	2.6	105,251	1.5	6,262	7.7	706	51.6	225	7.0
11月	296,439	2.0	295,298	7.6	296,906	10.3	107,020	1.7	6,837	8.2	943	5.7	230	13.3
12月	392,428	1.8	395,729	11.4	380,577	2.2	109,607	10.6	7,123	2.7	1,290	6.8	201	13.4
13年1月														
2月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	1.1
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0
7,659	18.7	3,102	30.8	11.7	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	15.2	14.4	12.0
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.1	14.3	1.7
5,337	15.2	4,012	19.1					19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67			
2,082	0.3	767	124.9	8.2	13.8	120,126	11.3	2.0	11,842	15.1	0.47	0.48	0.52	4.7	14.6	9.2
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.49	0.50	0.52	7.8	15.8	7.5
1,121	5.6	820	73.7	7.7	11.2	141,631	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.63	1.7	15.0	14.5
1,347	2.7	1,078	21.5	12.6	21.8	130,592	14.1	19.2	14,124	37.9	0.56	0.59	0.65	15.7	16.0	15.7
1,507	27.6	1,195	5.6	11.7	13.1	101,436	15.6	24.0	15,979	34.9	0.61	0.60	0.68	13.6	16.5	12.8
1,362	16.9	919	26.1	12.1	10.4	99,867	24.3	26.1	15,185	33.8	0.65	0.61	0.71			
556	21.2	661	298.2	18.4	16.8	58,609	18.7	2.9	4,326	17.7	0.48	0.50	0.51	5.1	15.3	6.0
459	36.7	230	6.1	2.5	0.0	43,671	13.4	7.7	3,563	17.6	0.49	0.50	0.50	8.1	16.1	9.1
624	15.8	352	88.2	12.7	8.8	29,670	8.8	5.5	3,462	48.5	0.50	0.52	0.54	10.3	16.0	2.0
326	23.3	311	139.2	6.1	1.4	30,842	8.4	11.7	5,266	52.4	0.52	0.57	0.63	13.6	14.0	19.6
528	28.8	259	57.0	1.4	0.4	28,564	15.4	13.4	4,366	25.8	0.52	0.55	0.65	12.8	14.3	10.0
267	24.1	250	41.2	10.2	16.2	82,224	6.2	9.8	3,970	14.5	0.53	0.54	0.62	14.5	16.6	14.5
466	6.6	544	321.7	28.5	44.0	53,740	36.1	5.5	4,940	22.2	0.56	0.58	0.63	16.4	16.6	16.9
448	9.5	144	68.7	8.6	10.5	35,627	15.7	29.8	4,328	58.1	0.56	0.60	0.63	14.4	15.5	13.9
433	4.2	390	30.9	7.3	4.6	41,225	11.2	26.5	4,856	40.3	0.59	0.60	0.69	16.2	15.9	16.1
537	33.6	590	181.0	16.7	20.4	33,537	25.8	17.2	4,524	3.6	0.60	0.59	0.66	13.4	16.0	10.3
483	41.8	251	21.8	7.1	10.4	32,238	11.8	29.7	4,914	36.0	0.62	0.60	0.66	14.6	16.0	9.6
487	9.9	354	0.9	10.8	7.1	35,662	7.0	25.2	6,541	69.4	0.62	0.61	0.72	12.0	17.4	18.3
376	32.4	105	84.1	13.3	13.4	39,886	31.9	25.8	6,089	40.8	0.64	0.61	0.72	13.1	17.4	13.7
504	9.8	207	10.0	7.9	16.1	31,562	27.7	25.7	4,926	38.3	0.65	0.61	0.71	12.4	17.8	10.6
482	22.8	607	72.4	0.7	2.6	28,419	4.2	27.1	4,170	20.5	0.66	0.62	0.69			
					36.3	17,703	42.6									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8	1.3	1.1	68,719	4.5	4.1	2.4	49,047	3.4
平成12年	101.5	-	0.7	101.2	-	0.9								
11年7月～9月	102.1	0.3	0.0	101.8	0.6	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月～12月	102.1	0.0	1.0	101.6	0.2	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月～6月	101.7	0.3	0.7	101.4	0.3	1.0	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月～9月	101.4	0.3	0.7	101.2	0.2	0.6		2.2	71,428	3.6		0.4	48,318	2.7
10月～12月	101.6	0.2	0.5	101.2	0.0	0.4			71,717	4.0			47,690	4.2
11年10月	102.6	0.2	0.7	102.2	0.1	1.2	2.6	2.8	68,875	5.5	3.5	2.6	49,329	6.0
11月	102.0	0.6	1.2	101.6	0.6	1.7	2.1	2.2	68,966	4.5	3.9	1.5	48,966	3.0
12月	101.7	0.3	1.1	101.2	0.4	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月	101.4	0.3	0.9	101.2	0.0	1.6	2.4	1.2	68,792	3.9	5.0	2.9	48,874	4.3
2月	101.3	0.1	0.6	100.9	0.3	1.4	0.9	0.6	68,517	1.8	5.1	1.6	49,000	3.7
3月	101.5	0.2	0.5	101.3	0.4	1.0	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月	101.7	0.2	0.8	101.4	0.1	1.2	1.9	2.4	70,428	2.3	3.1	2.2	48,375	3.9
5月	101.8	0.1	0.7	101.5	0.1	1.1	1.3	1.9	71,509	3.4	3.4	1.3	47,990	3.4
6月	101.5	0.3	0.7	101.4	0.1	0.5	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月	101.3	0.2	0.5	101.3	0.1	0.2	0.1	1.6	70,869	1.9	3.5	0.6	48,138	3.2
8月	101.3	0.0	0.8	101.0	0.3	0.8	1.8	1.8	71,507	3.0	2.6	0.3	48,077	2.9
9月	101.6	0.3	0.8	101.3	0.3	0.8		2.2	71,428	3.6		0.4	48,318	2.7
10月	101.7	0.1	0.9	101.4	0.1	0.8		1.2	71,355	3.6		0.6	47,147	4.4
11月	101.5	0.2	0.5	101.0	0.4	0.6		1.9	71,821	4.1		0.3	46,746	4.5
12月	101.5	0.0	0.2	101.1	0.1	0.1			71,717	4.0			47,690	4.2
13年1月				101.6	0.5	0.4								
2月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
			18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
2.339	2.426	2.352	4,061	13.2	236	21.6	40	9.1	29,759	40.0	2,903	243.1	9,873,900	599.8
2.320	2.392	2.305	4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	35.3	593	37.4	2,203,800	33.8
2.292	2.333	2.290	4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.292	2.333	2.259	4,621	21.3	289	19.9	41	0.0	44,861	2.8	510	17.3	704,100	15.9
2.294	2.316	2.254	4,895	20.5	325	37.7	42	5.0	65,497	120.1	1,315	54.7	4,315,400	56.3
			4,714	8.8	325	13.6	46	2.2	104,777	60.0	1,004	69.3	1,695,900	23.0
2.336	2.426	2.364	1,405	16.6	83	12.6	19	72.7	7,043	6.0	257	5.4	1,776,500	252.2
2.339	2.428	2.350	1,402	4.8	79	17.7	10	50.0	4,035	39.0	110	70.8	256,300	89.6
2.320	2.392	2.305	1,526	35.9	124	44.2	16	45.5	4,674	54.3	226	24.4	171,000	51.9
2.314	2.390	2.334	1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
2.303	2.351	2.301	1,427	52.0	91	59.6	10	0.0	11,929	44.4	171	8.4	200,800	62.2
2.292	2.333	2.290	1,712	38.6	100	26.6	11	22.2	5,905	81.0	249	37.5	205,300	72.5
2.292	2.329	2.271	1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,679	4.7	203	23.4	170,000	33.8
2.302	2.352	2.258	1,521	14.1	95	28.4	14	26.3	16,522	4.0	162	8.0	356,900	43.1
2.292	2.333	2.259	1,538	21.9	94	0.0	10	33.3	18,660	6.0	145	17.0	177,200	61.6
2.284	2.332	2.252	1,672	27.0	103	74.6	16	33.3	42,551	202.5	573	73.6	3,732,800	18.4
2.286	2.326	2.247	1,638	18.5	116	41.5	16	14.3	14,788	68.2	311	42.1	492,500	88.7
2.294	2.316	2.254	1,585	16.4	106	11.6	10	28.6	8,158	21.4	431	122.9	90,100	90.6
2.300	2.311	2.265	1,655	17.8	113	36.1	10	47.4	84,043	1,093.3	310	20.5	132,700	92.5
			1,566	11.6	104	31.6	18	80.0	12,940	220.7	206	88.1	280,300	9.4
			1,493	2.2	108	12.9	18	12.5	7,795	66.8	488	115.9	1,282,900	650.2
			1,394	0.4	95	5.0	9	35.7	10,246	74.3	1,022	477.1	171,000	69.0
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成12年12月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **をご記入ください。**
5. 調査票は、ご面倒でも、平成13年1月12日（金）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地
ご記入者 部課名	役職
	ご芳名
	Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成12年10月～12月期実績	平成12年7月～9月期実績との比較
平成13年1月～3月期見通し	平成12年10月～12月期実績との比較
平成13年4月～6月期見通し	平成13年1月～3月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

	実施（計画）している	実施（計画）していない
平成12年10月～12月期実績		
平成13年1月～3月期見通し		
平成13年4月～6月期見通し		

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

	過剰	適正	不足
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	過剰	適正	不足
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

資金繰り

	改善	不変	悪化
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

労働時間

	増加	不変	減少
平成12年10月～12月期実績			
平成13年1月～3月期見通し			
平成13年4月～6月期見通し			

設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足	求人・人材難	諸経費の増加
設備・店舗等が老朽化または狭い	人件費高騰	立地条件の悪化
原材料・仕入製（商）品高	在庫過大	その他（ ）
設備過剰	販売価格の値下げ	特になし
売上・受注の停滞・不振	競争の激化	
資金繰り・金融難	生産・販売能力の不足	

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発行 仙台市経済局商工部経済企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
電話 022-214-8275
FAX 022-267-6292
e-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp
URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>